

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年3月29日
【事業年度】	第72期（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	コクヨ株式会社
【英訳名】	KOKUYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田英邦
【本店の所在の場所】	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号
【電話番号】	06(6976)1221(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理本部長 梅田直孝
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目2番70号品川シーズンテラス18F
【電話番号】	06(6976)1221(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理本部長 梅田直孝
【縦覧に供する場所】	当社東京品川SSTオフィス （東京都港区港南一丁目2番70号品川シーズンテラス18F） 当社名古屋オフィス （名古屋市中村区名駅一丁目1番1号JPタワー名古屋36F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上高 (百万円)	293,054	304,276	307,625	315,622	315,155
経常利益 (百万円)	9,643	11,880	15,690	19,130	19,178
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,065	6,312	12,182	15,000	14,231
包括利益 (百万円)	7,515	13,032	9,320	19,962	8,194
純資産額 (百万円)	170,352	180,793	188,040	204,493	208,962
総資産額 (百万円)	273,772	286,313	293,971	305,147	304,788
1株当たり純資産額 (円)	1,422.75	1,513.23	1,574.99	1,713.11	1,751.69
1株当たり当期純利益 (円)	42.83	53.37	103.01	126.83	120.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.5	62.5	63.4	66.4	68.0
自己資本利益率 (%)	3.1	3.6	6.7	7.7	6.9
株価収益率 (倍)	21.1	24.6	13.1	16.5	13.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,882	12,054	23,725	17,500	20,880
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	702	3,186	784	1,660	2,427
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,106	5,616	3,919	14,636	4,585
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	43,949	46,953	67,328	68,620	82,324
従業員数 (名)	6,673	6,668	6,596	6,699	6,784

(注) 1 売上高は消費税等を含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上高及び営業収益 (百万円)	14,140	49,696	164,944	167,214	165,687
経常利益 (百万円)	1,571	3,056	13,791	16,217	16,845
当期純利益 (百万円)	4,498	4,589	11,161	13,884	14,217
資本金 (百万円)	15,847	15,847	15,847	15,847	15,847
発行済株式総数 (千株)	128,742	128,742	128,742	128,742	128,742
純資産額 (百万円)	161,044	170,915	177,417	191,243	196,913
総資産額 (百万円)	221,121	264,950	271,643	278,049	276,128
1株当たり純資産額 (円)	1,361.49	1,444.97	1,499.97	1,616.91	1,664.88
1株当たり配当額 (円)	15.00	17.50	22.00	29.00	32.00
(うち1株当たり中間配当額)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(13.50)	(16.00)
1株当たり当期純利益 (円)	38.03	38.80	94.37	117.39	120.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.8	64.5	65.3	68.8	71.3
自己資本利益率 (%)	2.8	2.8	6.4	7.5	7.3
株価収益率 (倍)	23.7	33.8	14.3	17.8	13.4
配当性向 (%)	39.4	45.1	23.3	24.7	26.6
従業員数 (名)	348	1,987	1,999	2,014	2,019

- (注) 1 売上高及び営業収益は消費税等を含まない。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
 3 2015年10月1日付でコクヨS & T(株)及びコクヨファニチャー(株)を吸収合併し、純粋持株会社から事業会社へ移行したことにより、第69期及び第70期の経営指標等は第68期以前と比較して大幅に変動している。
 4 第69期の1株当たり配当額には、創業110周年記念配当2円50銭を含んでいる。

2【沿革】

当社は、1969年10月1日に国誉商事株式会社を合併会社とし、（旧）コクヨ株式会社を被合併会社として合併し、その商号をコクヨ株式会社と改めたものであります。国誉商事株式会社は、（旧）コクヨ株式会社の販売部門を担当しておりましたが、1953年以降休業状態にありました。よって、合併後の経営の実態は、被合併会社、即ち1949年5月12日設立の（旧）コクヨ株式会社であります。

事実上の存続会社である（旧）コクヨ株式会社の主な沿革は次のとおりであります。

1905年10月	故黒田善太郎の個人経営による黒田表紙店を大阪市西区において開業し、和式帳簿用表紙の製造を開始
1913年5月	洋式帳簿の製造を開始
1914年10月	店名を黒田国光堂と改称
1936年11月	大阪市東成区の現在地に事務所及び工場を移転
1938年1月	合名会社黒田国光堂に組織変更
1949年5月	傍系会社である株式会社コクヨ商店、株式会社東京国誉商店、株式会社西部コクヨ商店と合併し、資本金10,445千円の株式会社黒田国光堂を設立
1954年1月	大阪市東成区深江に深江工場を新設し、帳簿・リーフ等主要製品の量産体制を確立
1960年4月	鋼製家具及びファイリング用品の販売開始
1961年6月	株式会社黒田国光堂をコクヨ株式会社に社名変更 大阪府八尾市に八尾工場を新設（オートメーション機により、便箋・複写簿等製造の合理化）
1962年12月	鳥取県鳥取市に紙製品の製造会社日本事務用品工業株式会社（現株式会社コクヨMVP、現連結子会社）を設立
1969年10月	国誉商事株式会社と合併
1971年3月	東京・大阪両証券取引所市場第二部に上場
1971年7月	大阪府柏原市に柏原工場を新設（家具製品自家生産体制を確立）
1972年2月	東京・大阪両証券取引所市場第一部に指定
1973年2月	岡山県真備町に間仕切の製造会社コクヨメーベル株式会社を設立
1982年11月	千葉県八千代市に千葉工場を新設（間仕切の製造）
1988年8月	名古屋証券取引所市場第一部に上場
1988年10月	滋賀県秦荘町に紙製品の製造会社株式会社コクヨ工業滋賀（現連結子会社）を設立
1992年10月	三重県名張市に三重工場を新設（デスクの製造）
1993年7月	千葉県芝山町に芝山工場を新設（OA床材の製造）
1996年12月	タイに初の海外製造会社コクヨI K（タイランド）を設立
1997年3月	マレーシアにオフィス家具の製造会社コクヨ（マレーシア）（現連結子会社）を設立
2000年10月	株式会社カウネット（現連結子会社）を設立
2000年12月	千葉工場を芝山工場に統合
2003年10月	岡山工場を芝山工場に統合
2003年12月	八尾工場を滋賀工場に統合
2004年10月	全事業を会社分割し持株会社制へ移行
2005年3月	中国に国誉商業（上海）有限公司（現連結子会社）を設立
2005年11月	ベトナムに事務用品の製造会社コクヨベトナム（現連結子会社）を設立
2006年3月	中国に国誉家具商貿（上海）有限公司（現連結子会社、現国誉家具（中国）有限公司）を設立
2007年10月	東京・名古屋・大阪の各地区を商圈に持つ販売会社を合併等し、コクヨマーケティング株式会社（現連結子会社）を設立
2010年5月	コクヨマーケティング株式会社、コクヨ中国販売株式会社及びコクヨ九州販売株式会社がコクヨマーケティング株式会社を存続会社として合併
2010年7月	コクヨファニチャー株式会社及びコクヨオフィスシステム株式会社がコクヨファニチャー株式会社を存続会社として合併
2011年1月	コクヨファニチャー株式会社及びコクヨストアクリエーション株式会社がコクヨファニチャー株式会社を存続会社として合併
2011年10月	インドの文具・画材メーカーであるコクヨカムリンリミテッドの株式の過半数以上を取得、同社を連結子会社化
2011年11月	名古屋証券取引所の上場を廃止
2012年7月	コクヨビジネスサービス株式会社と合併
2012年9月	中国に上海工場を新設（ノートの製造）

2013年7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合に伴い、大阪証券取引所市場第一部は、東京証券取引所市場第一部に統合
 2015年10月 コクヨS & T株式会社及びコクヨファニチャー株式会社と合併
 2018年1月 店舗用什器の製造・販売等を行うストア事業を三協立山株式会社に会社分割

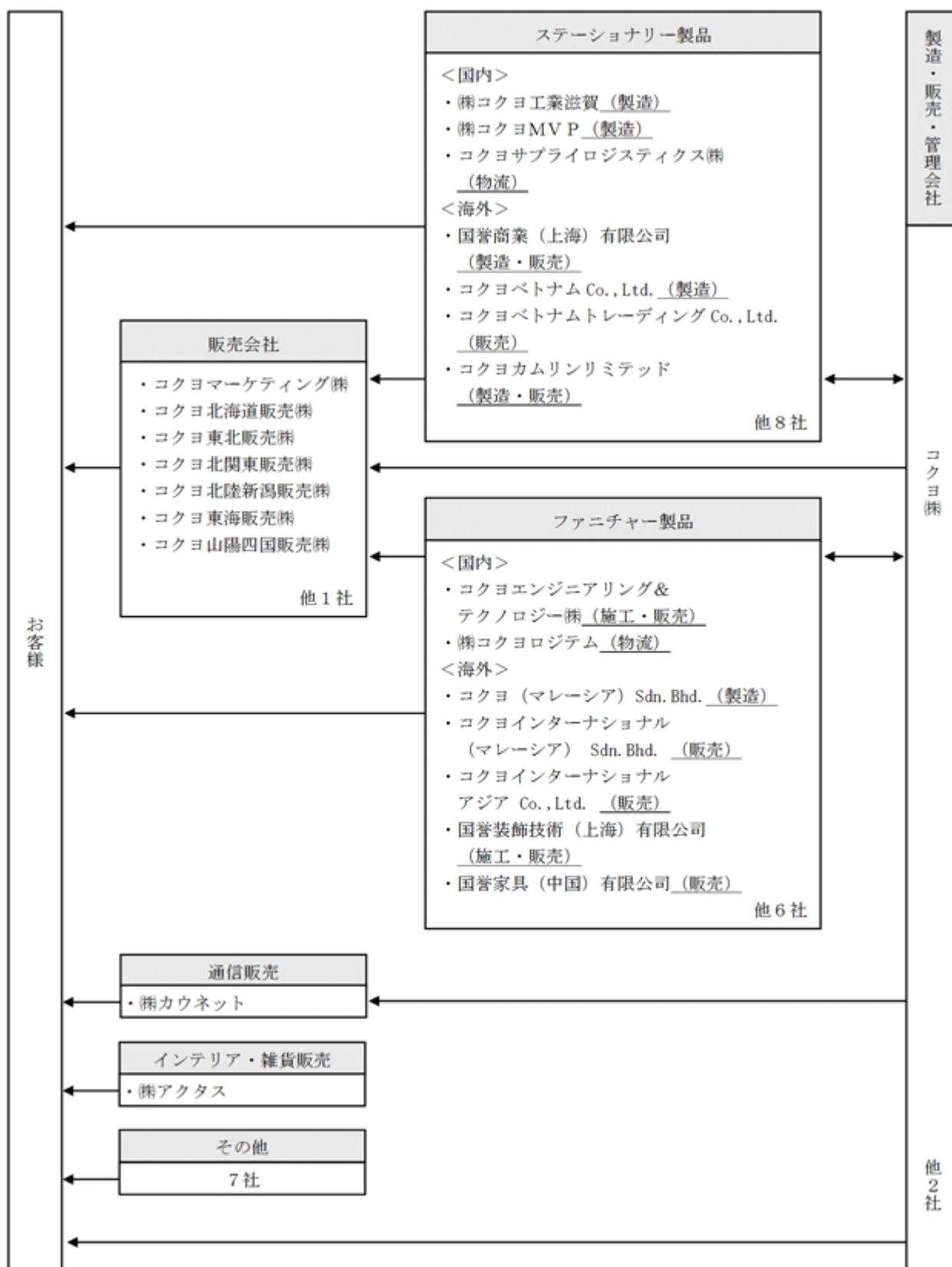
3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社35社及び関連会社11社で構成され、文具、事務用品を製造・販売するステーションナリー関連事業、オフィス家具、公共家具の製造・販売、オフィス空間構築などを行うファニチャー関連事業、オフィス用品の通販とインテリア・生活雑貨の販売を行う通販・小売関連事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

事業区分	主な事業の内容	主な会社
ステーションナリー 関連事業	文房具の製造・仕入れ・販売	コクヨ(株)(ステーションナリー関連事業) (株)コクヨ工業滋賀 (株)コクヨMVP コクヨサプライロジスティクス(株) コクヨマーケティング(株)(ステーションナリー販売) 国誉商業(上海)有限公司(ノート事業) コクヨベトナムCo.,Ltd. コクヨベトナムトレーディングCo.,Ltd. コクヨカムリンリミテッド 計9社
ファニチャー 関連事業	オフィス家具の製造・仕入れ・販売 空間デザイン・コンサルテーション	コクヨ(株)(ファニチャー関連事業) コクヨエンジニアリング&テクノロジ(株) (株)コクヨロジテム コクヨマーケティング(株)(ファニチャー販売) コクヨ(マレーシア)Sdn.Bhd. コクヨインタ-ナショナル(マレーシア)Sdn.Bhd. コクヨインタ-ナショナルアジアCo.,Ltd. 国誉装飾技術(上海)有限公司 国誉家具(中国)有限公司 計9社
通販・小売 関連事業	オフィス通販 インテリア・生活雑貨の販売	通販 (株)カウネット 国誉商業(上海)有限公司(通販事業) 小売(インテリア・生活雑貨販売)等 (株)アクタス コクヨアンドパートナーズ(株) コクヨファイナンス(株) LmDインターナショナル(株) 計6社
その他		コクヨ(株) 国誉(上海)企業管理有限公司 計2社
持分法適用関連会社		(株)ニッカン 1社
持分法非適用関係会社		持分法非適用関係会社 25社

事業の系統図は次のとおりであります。



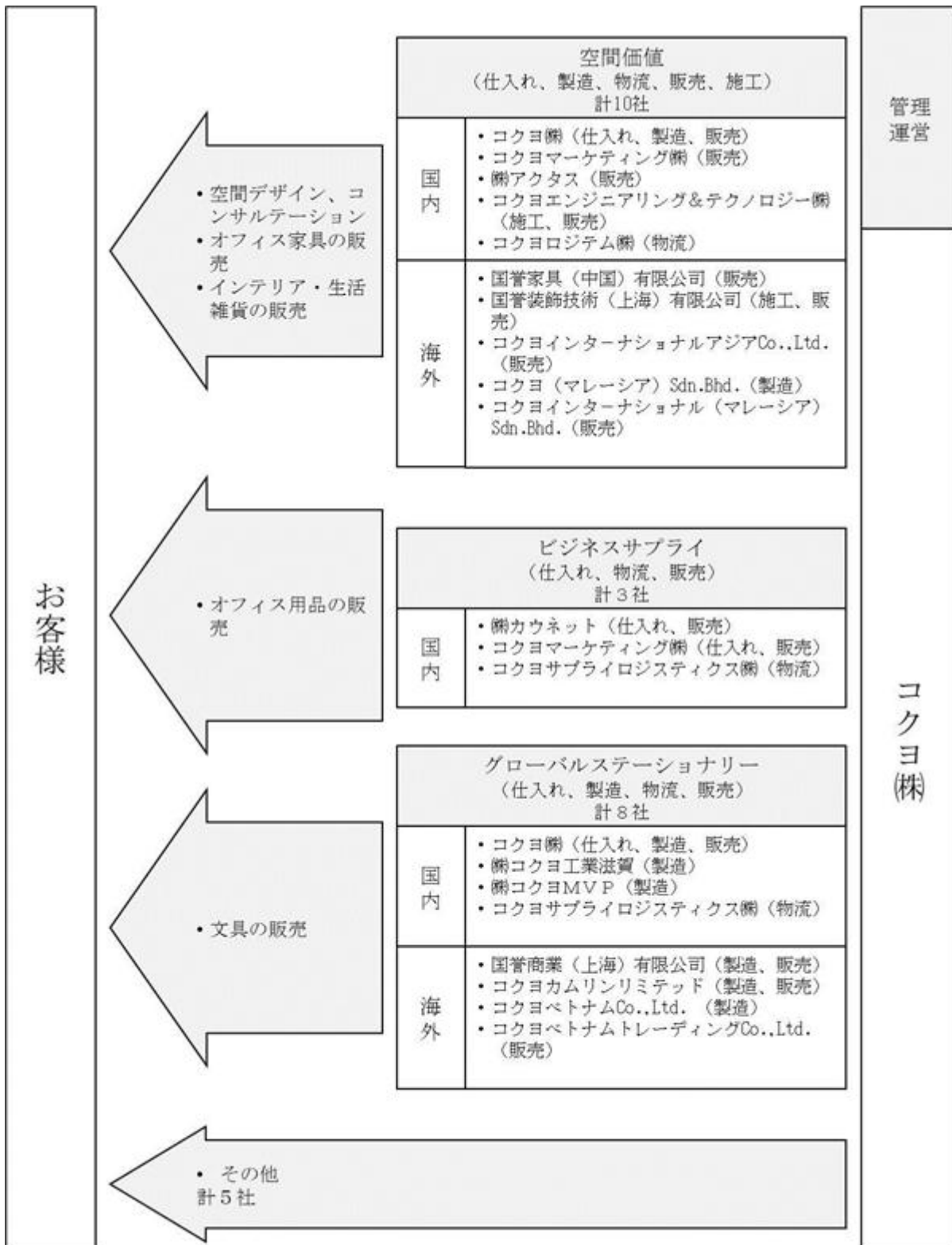
なお、2019年1月1日より、将来の顧客ニーズの変化をとらえたコト視点で3つの事業ドメイン（空間価値ドメイン、ビジネスサプライドメイン、グローバルステーションリードメイン）を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

事業区分	主な事業の内容	主な会社
空間価値ドメイン	空間デザイン・コンサルテーション、オフィス家具の製造・仕入れ・販売 インテリア・生活雑貨の販売	コクヨ(株) コクヨマーケティング(株) コクヨエンジニアリング&テクノロジー(株) (株)アクタス (株)コクヨロジテム 国誉家具(中国)有限公司 国誉装飾技術(上海)有限公司 コクヨインタ-ナショナルアジアCo.,Ltd. コクヨ(マレーシア)Sdn.Bhd. コクヨインタ-ナショナル(マレーシア)Sdn.Bhd. 計10社
ビジネスサプライドメイン	オフィス用品の仕入れ、販売	(株)カウネット コクヨマーケティング(株) コクヨサプライロジスティクス(株) 計3社
グローバルステーションリードメイン	文具の製造、仕入れ、販売	コクヨ(株) (株)コクヨ工業滋賀 (株)コクヨMVP コクヨサプライロジスティクス(株) 国誉商業(上海)有限公司 コクヨカムリンリミテッド コクヨベトナムCo.,Ltd. コクヨベトナムトレーディングCo.,Ltd. 計8社
その他		コクヨ(株) 国誉(上海)企業管理有限公司 コクヨファイナンス(株) コクヨアンドパートナーズ(株) LmDインターナショナル(株) 計5社
持分法適用関連会社		(株)ニッカン 1社
持分法非適用関係会社		持分法非適用関係会社 24社

複数の事業区分に属している

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)コクヨ工業滋賀	滋賀県愛知郡	100	紙製品・文具の製造・販売	100.0	土地建物の一部を賃貸 資金貸借あり
(株)コクヨMVP	鳥取県鳥取市	49	紙製品・文具の製造・販売	100.0	
コクヨサプライロジスティクス(株)	大阪市東成区	100	紙製品等の運送・保管	100.0	土地建物の一部を賃貸 資金貸借あり
国誉商業(上海)有限公司(注2)	中華人民共和国	百万人民元 635	オフィス用品等の通信販売 紙製品・文具の製造・販売	100.0	資金貸借あり
コクヨベトナムCo.,Ltd.(注2)	ベトナム社会主義 共和国	百万USドル 25	紙製品・文具の製造・販売	100.0	
コクヨベトナムトレーディング Co.,Ltd.	ベトナム社会主義 共和国	百万ベトナムドン 81,274	紙製品・文具の販売	100.0 (100.0)	
コクヨカムリンリミテッド	インド	百万インドルピー 100	文具・画材の製造・販売	74.4	役員の兼任1名
コクヨエンジニアリング&テクノロ ジー(株)	東京都品川区	250	家具・建材の施工・販売	100.0	土地建物の一部を賃貸 資金貸借あり
(株)コクヨロジテム(注2)	大阪市東成区	225	家具等の運送・保管	100.0	土地建物の一部を賃貸 資金貸借あり
コクヨ(マレーシア)Sdn.Bhd.(注 2)	マレーシア	百万リンギット 70	家具の製造・販売	100.0	
コクヨインターナショナル(マレー シア)Sdn.Bhd.	マレーシア	百万リンギット 2	家具の販売	100.0	
コクヨインターナショナル アジアCo.,Ltd.	中華人民共和国	百万香港ドル 67	紙製品・文具・家具・事務 用機器等の販売	100.0	
国誉裝飾技術(上海)有限公司	中華人民共和国	百万人民元 42	家具・建材の施工・販売	100.0	資金貸借あり
国誉家具(中国)有限公司(注2)	中華人民共和国	百万人民元 148	家具・事務用機器等の調 達・製造・販売	100.0	資金貸借あり
コクヨマーケティング(株)(注2、 3)	東京都千代田区	530	紙製品・文具・家具・事務 用機器等の販売	100.0	土地建物の一部を賃貸 資金貸借あり
(株)カウネット(注2、3)	東京都大田区	3,400	オフィス用品等の通信販売	100.0	土地建物の一部を賃貸 資金貸借あり
(株)アクタス	東京都新宿区	1,268	インテリア家具等の仕入・ 小売・卸販売	78.1 (78.1)	資金貸借あり
コクヨアンドパートナーズ(株)	東京都千代田区	50	総務業務等のアウトソーシ ングサービスの提供	100.0	土地建物の一部を賃貸 資金貸借あり
コクヨファイナンス(株)	大阪市東成区	30	事務用機器のリース・損害 保険代理業	100.0	土地建物の一部を賃貸 資金貸借あり
L m Dインターナショナル(株)	東京都港区	834	インテリア販売事業の持株 会社	100.0	資金貸借あり
国誉(上海)企業管理有限公司	中華人民共和国	百万人民元 13	中国現地法人の統括	100.0	役員の兼任1名
(持分法適用関連会社)					
(株)ニッカン	新潟県長岡市	150	紙製品の製造・販売	50.0 (11.0)	役員の兼任1名

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の()内書は、間接所有である。
 2 特定子会社に該当している。
 3 コクヨマーケティング㈱及び㈱カウネットについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	コクヨマーケティング㈱	売上高	74,923	百万円
		経常利益	320	"
		当期純利益	188	"
		純資産額	7,172	"
		総資産額	26,849	"
	㈱カウネット	売上高	97,550	百万円
		経常利益	3,350	"
		当期純利益	2,341	"
		純資産額	7,427	"
		総資産額	41,321	"

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ステーションナリー関連事業	3,084
ファニチャー関連事業	2,451
通販・小売関連事業	775
全社(共通)	474
合計	6,784

- (注) 1 従業員数は就業人数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)である。
 2 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略している。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

2018年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,019	44.0	19.0	7,728,432

セグメントの名称	従業員数(名)
ステーションナリー関連事業	553
ファニチャー関連事業	1,064
全社(共通)	402
合計	2,019

- (注) 1 従業員数は就業人数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)である。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の国内連結子会社の労働組合は、印刷情報メディア産業労働組合連合会(略称 印刷労連)に属し、組合員数は1,962人(2018年12月31日現在)であります。
 なお、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、中長期の経営課題を「低成長からの脱却」、目指す姿を「Life & Work Style Company」とした上で中期経営計画を進めております。

2019年12月期を初年度とする3ヵ年の第2次中期経営計画では、経営の基本方針を「持続的な成長力の獲得 Smart & Sustainable Transformation 2021」と定めております。

また、中長期の経営課題及び目指す姿を実現するための次なるテーマを「事業規模の持続的成長」とします。足元の収益性の改善が進みつつある今こそ、中長期の取り組みとして、成長が望める新しいエリアや顧客ニーズを取り込むことで、事業規模の拡大を目指します。

既存事業の収益性維持・強化に加えて、成長領域・新規領域での拡大(1,500~2,000億円)により、中長期の到達イメージを2030年に全社で売上高4,500~5,000億円、営業利益率8~9%とします。

なお、2030年をゴールとした「長期ビジョン2030」を2020年に策定・発表する予定です。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画の最終年度である2021年12月期の目標は、以下の通りです。

	2018年12月期	2021年12月期	
	実績	目標	2018年12月期比
売上高	3,151億円	3,460億円～	9.8%
売上総利益率	35.7%	37.0%～	+1.3ポイント
営業利益	182億円	215億円～	18.1%
営業利益率	5.8%	6.2%～	+0.4ポイント

(3) 経営環境

当社グループの経営環境については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) 経営成績」をご参照ください。

(4) 対処すべき課題

当社グループでは、第2次中期経営計画「持続的な成長力の獲得 Smart & Sustainable Transformation 2021」において、メリハリを意識したスマートな稼ぐ力の向上と、中長期の事業成長の加速を前提とした効率的な事業運営を推進しています。

・事業ドメイン運営

これまで以上にダイナミックな改善や大胆な成長に事業本部を超えて挑戦するために、将来の顧客ニーズの変化を捉えたコト視点での3つの事業ドメイン(空間価値、ビジネスサプライ、グローバルステーションアリー)を設定しました。これにより、それぞれの事業ドメインの戦略方針を、売上の成長率や事業の収益性・効率性等によって明確化し、よりメリハリのある投資やリソースの配分を行います。

空間価値ドメイン

国内外のファニチャー事業に加えアクタスを含む同ドメインにおいては、働く人の目的や働き方に合わせて空間やスタイルを選択できる「ABW(Activity Based Working)」のニーズが全世界で広がっていることに対し、国内ファニチャー事業の持続的成長を確実なものとしながら、中長期での成長領域(グローバル、暮らす等)の検証を進めます。これにより、国内ファニチャー事業におけるシェア向上と収益基盤の盤石化を実現し、売上高と営業利益の拡大を目指します。

ビジネスサプライドメイン

オフィス関連用品の卸及びオフィス通販が含まれる同ドメインにおいては、流通事業を取り巻く環境の変化によって事業の課題がより顕著になってきたことに対して、卸販売モデルと通販モデルを一体として捉えて効率化に取り組むことによって、持続性を高めるための構造改革や顧客基盤の強化を進めます。これにより、営業利益率は維持しながら、運転資本の効率的活用等によって事業効率性の向上を目指します。

グローバルステーションナリドメイン

国内外のステーションナリ事業を含む同ドメインにおいては、国内における文具シェアトップメーカーとしての強みを活かし、各国市場における成長トレンドを継続しつつ、新たな成長領域を意識した成長戦略の策定と検証を行います。これにより、国内外における選択と集中を行い、海外における売上成長及び国内でのシェア維持と売上総利益率の向上を進めることによって、グローバル文具市場でのシェアの成長を目指します。

・戦略投資の強化

既存事業の効率性改善等を行うことに加え、今後成長が望める新エリア・新カテゴリーへの参入、新たな顧客ニーズの研究開発等に取り組んでまいります。次の3カ年で、既存設備更新等の定常的な投資とは別に、戦略投資枠として約150億円を設定しました。

以上の経営方針に基づき、当社グループにおける持続的成長の獲得を目指してまいります。

(5) 会社の支配に関する基本方針の内容の概要

1. 基本方針の内容

当社グループは創業以来、事務用紙製品分野からオフィスファニチャー分野へと事業領域を拡大し、国内最大級の総合オフィスサプライヤーへと成長してまいりました。

現在では、ステーションナリ及びオフィスファニチャー製品の開発・製造・販売、オフィス・官公庁・学校・病院等の空間構築設計・施工・コンサルティング、オフィス用品の通信販売、個人向け家具・インテリア・雑貨の販売等、商品だけでなくサービスも含めた総合提案力によって、お客様の課題解決を一手に担うことのできる企業グループへと進化を遂げております。

これまで当社グループの持続的な成長を支え、推進してきたものは、株主・顧客・取引先・従業員・地域社会等のステークホルダーとの間に築かれた良好な信頼関係であります。今後も当社グループが培ってきたこうした有形無形の財産を企業価値の源泉として守っていくことが大変重要な課題であると認識しております。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として、当社の企業理念、企業価値を生み出す源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係等を十分理解、活用し、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を長期的に確保・向上させる者が望ましいと考えております。もっとも、その在り方については、最終的には株主の皆様にご判断いただくべきものであることから、株主の皆様が適切な判断を行う上で、十分な情報と時間を確保できるような施策の必要性を認識しております。

当社は、経営支配権の異動を通じた企業活動及び経済の活性化の意義を一概に否定するものではありませんが、株式の大規模な買付行為及びその提案の中には、当社に回復し難い損害をもたらすおそれのあるものも含まれます。このような行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切な存在であると考えます。

現在のところ、特定の第三者からの株式の大規模な買付行為及びその提案によって、当社に具体的な脅威が生じているわけではありませんが、必要に応じて対抗措置を講じる仕組みを株主の皆様のご意思に基づき構築しておくことが必要であると考えております。

2. 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは、2018年11月28日に、2019年12月期を初年度とする3カ年の第2次中期経営計画「持続的な成長力の獲得 Smart & Sustainable Transformation 2021」を発表しました。内容につきましては、前記1.「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

当社は、監査役会設置会社であり、取締役は9名（うち社外取締役4名）、監査役は3名（3名全て社外監査役）で構成されます。取締役の任期は1年であり、取締役の選解任のための株主総会決議要件の加重等は採用していませんので、株主の皆様は株主総会における過半数の決議（普通決議）による取締役の選解任を通じて、後記3.の取組みに対するご意思を反映させることも可能であります。

3. 基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、2007年6月28日開催の当社第60回定時株主総会において、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、特定の株主又は株主グループによって当社株式の一定規模以上の買付行為が行われた場合の対応策を導入しました。その後、当社は、直近では2017年3月30日開催の当社第70回定時株主総会における株主の皆様のご承認に基づき、当該対応策の内容の一部を改定した上で当該対応策を継続しております。

現行の当該対応策の主な内容は、次のとおりであります。

当該対応策は、大規模買付者が従うべき手続と大規模買付行為に対して当社が採りうる大規模買付対抗措置から構成されており、大規模買付者に対し、株主及び当社取締役会による判断のための情報提供と当社取締役会による検討・評価の期間の付与を要請しております。

大規模買付者が当該手続を遵守しない場合又は当該行為によって当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益が著しく毀損される場合に限り、当社取締役会は、対抗措置として当社株主に対する新株予約権無償割当て等を決議することができます。

4．前記2．及び3．の取組みについての取締役会の判断及びその判断に係る理由

前記2．の取組みにつきましては、当社の企業価値の向上及び会社の利益ひいては株主の皆様のご共同の利益の実現を直接の目的とするものでありますので、前記1．の基本方針の実現に沿うものと考えております。

また、この取組みは当社株主の皆様のご共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

前記3．の取組みにつきましては、当社取締役会が大規模買付対抗措置の発動を決議するにあたり、その判断の客観性・合理性を担保するための十分な仕組みが確保されているものと考えます。従いまして、前記1．の基本方針の実現に沿うものであり、当社株主の皆様のご共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものでないことは明らかであると考えます。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの売上は概ね日本国内向けであり、日本国内の景気変動に伴う企業収益や設備投資、公共投資の動向により、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの販売、生産、仕入の一部はアジアをはじめとした世界各地で行っており、各地域の政治・経済・社会情勢の変化や各種規制により、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場環境

当社グループは、顧客にとって付加価値の高い商品開発や提案活動を進めてまいりますが、事業を展開する市場は景気変動や顧客の購買チャンネルの変化等の影響を受けており、また、激しい競争に晒されております。これらのことから、当社グループの優位性を維持又は獲得できない場合があります、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法規制の遵守

当社グループは、商品の品質、取引関連、環境、労務、安全衛生、会計基準や税務など様々な法規制の適用を受けております。当社グループは、法規制を遵守し、社会倫理に従って企業活動を行うための「コクヨグループ行動基準」を制定するなどコンプライアンス体制の構築とその遵守に努めております。しかしながら、これら法規制を遵守できなかった場合は、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、現行の法規制の変更や新たな法規制などが追加された場合には、当社グループの事業活動が制限され、あるいはその対応のための投資が必要になるなど、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 品質保証

当社グループは、JIS規格や業界規格などの社外基準及び社内基準に基づき、製品化の審査を行っております。また、コールセンターでの対応やお届け、アフターサービスに至るまでバリューチェーン一体となって品質の向上に努めております。しかしながら、不測の事態発生により、リコールが発生する可能性があります。リコール費用及び製造物責任賠償については、保険に加入しておりますが、損失額を全て賄える保証はなく、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、これらの結果、当社グループのブランド価値への悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 購買調達

当社グループが主に使用する原材料は原紙、樹脂、鋼材等であり、これらは国内外の調達先から購入しております。また、当社が販売する商品の一部についても国内外の調達先から購入しており、外貨建取引の一部については為替予約を行っております。これら原材料や仕入商品の価格は世界的な需給動向や為替変動により影響を受ける場合があります、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報セキュリティ

当社グループは、事業上の機密情報や事業の過程で入手した顧客情報や個人情報等を保有しております。当社グループは、これら情報の取扱いに関する管理を強化するとともに、情報システムのウィルス感染やサイバー攻撃によるシステム障害、社外への情報漏洩に対する対策を図っております。しかしながら、当社グループの想定を超える攻撃等により、重要データの破壊、改ざん、流出、システム停止等を引き起こす可能性があります。これらの結果、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害等

当社グループは、地震・台風等の自然災害や新型インフルエンザ等の感染症発生に備え、事業の継続や早期復旧を図るために必要な対策・手順について計画を立て、危機管理の徹底に取り組んでおります。しかしながら、自然災害や感染症の全てのリスクを回避することは困難で、当社グループの想定を超える規模での発生も考えられます。このような場合、事業活動が縮小されるなど、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 有価証券の時価変動

当社グループは、投資有価証券を保有しております。金融市場等の変動により投資有価証券の時価が悪化し、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されておりますが、この連結財務諸表の作成にあたっては、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債及び収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価を行っておりますが、実際の結果は見積りによる不確実性があるため、これらの見積り結果と異なる場合があります。

(2) 経営成績

当連結会計年度(2018年1月1日から2018年12月31日まで)におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が継続したものの、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響等に留意を要する状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画「価値創造にこだわる自己改革～Value Transformation 2018～」の最終年度として、顧客本位にこだわった価値創造を実現する“運営モデルの改革”と、中長期の持続的成長を可能とするための“収益体質のつくりこみ”に取り組みました。

売上高は、オフィス家具販売が好調に推移したものの、店舗用什器の製造・販売等を行うストア事業の譲渡()による減少影響やステーションナリー関連事業の減収があり、前年同期比0.1%減の3,151億円となりました。売上総利益は、コストダウン等の売上総利益率にこだわった施策の継続的な推進により、前年同期比2.3%増の1,126億円となりました。また、売上総利益率は0.8ポイント向上の35.7%となりました。一方、販売費及び一般管理費は、前年同期比1.9%増の943億円、売上高販管費率は29.9%となりました。以上により、営業利益は、前年同期比4.0%増の182億円、経常利益は、前年同期比0.3%増の191億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に繰延税金資産の回収可能性の見直し等による法人税等の減少があった反動により、前年同期比5.1%減の142億円となりました。

なお、2018年12月期の期初目標(2018年2月13日公表)に対し、売上高は目標比99.1%の3,151億円、売上総利益率は目標比0.3ポイント減の35.7%、営業利益は目標比101.6%の182億円、営業利益率は目標比0.1ポイント増の5.8%となりました。また、ROEは6.9%となり、主要財務指標の見通しとして2018年12月期のROEを6.5%としておりましたが、0.4ポイント上回りました。

()2018年1月1日に、ファニチャー関連事業のうち、店舗用什器の製造・販売等を行うストア事業を会社分割し、三協立山(株)に承継しました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

ステーションナリー関連事業

国内事業は、顧客の顕在ニーズだけでなく、潜在ニーズまでを満たす新商品の開発及びマーケティングのさらなる強化に取り組むとともに、シェアと売上総利益率にこだわることで利益の向上に努めました。

海外事業は、インド・中国・ベトナムにおいて、各国の顧客ニーズに応じた新商品の投入や販売力の強化に努めました。

このような状況のもと、売上高は、海外事業が堅調に推移した一方、国内事業が需要の冷え込みと新商品の不振等の影響により減収となり、前年同期比1.9%減の960億円となりました。営業利益は、国内事業の減収に伴う売上総利益の減少等により、前年同期比11.1%減の66億円となりました。

ファニチャー関連事業

国内事業は、「働き方改革」を事業機会と捉え、主に首都圏における民間オフィスの需要に対し、新規顧客の開拓並びに積極的な先行営業や提案活動を行いました。

海外事業は、中国の都市部において直接販売に注力するとともに、固定費の抑制に努め、収益の改善を図りました。

このような状況のもと、売上高は、オフィス家具販売が好調に推移し、店舗用什器の製造・販売等を行うストア事業の譲渡による減少影響()を補い、前年同期比0.8%増の1,323億円となりました。営業利益は、オフィス家具販売の増収に伴う売上総利益の増加に加え、コストダウンの推進及び商品ミックスの改善等による売上総利益率の向上により、前年同期比23.0%増の147億円となりました。

()2018年1月1日に、ファニチャー関連事業のうち、店舗用什器の製造・販売等を行うストア事業を会社分割し、三協立山(株)に承継しました。ストア事業の会社分割に伴う売上高の減少額は、99億円(2017年12月期)となります。

通販・小売関連事業

通販事業のカウネットは、「仕事がかどる通販」としての成長を目指し、顧客ニーズにこだわった高付加価値のカウネットオリジナル商品「カウコレプレミアム」の拡充に注力しました。

小売事業のアクタスは、お客様のこだわりのライフスタイルを実現するための商品及びサービスの提供に努めました。

このような状況のもと、売上高は、カウネットが新規顧客獲得の不振に伴って顧客数が伸び悩んだものの、アクタスの新規出店による増収等により、前年同期比横ばいの1,191億円となりました。営業利益は、カウネットにおける物流費の増加等により、前年同期比13.5%減の36億円となりました。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
ステーションナリー関連事業	25,319	99.3
ファニチャー関連事業	15,967	111.1
合計	41,286	103.6

- (注) 1 金額の表示は製造原価による。
 2 上記金額は消費税等を含まない。
 3 通販・小売関連事業は生産活動を行っていないため、記載を省略している。

受注実績

当社グループは、主として見込生産のため、受注実績の記載を省略しております。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
ステーションナリー関連事業	78,241	98.2
ファニチャー関連事業	130,082	101.1
通販・小売関連事業	106,831	99.6
合計	315,155	99.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。
 2 上記金額は消費税等を含まない。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略している。

(3) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は3,047億円となり、前連結会計年度末に比べ3億円減少しました。流動資産は1,855億円で、前連結会計年度末に比べ113億円増加しました。主な要因として、現金及び預金が177億円増加した一方、有価証券が34億円、受取手形及び売掛金が20億円、それぞれ減少したためであります。固定資産は1,192億円で、前連結会計年度末に比べ116億円減少しました。主な要因として、投資有価証券が91億円、退職給付に係る資産が7億円、無形固定資産が7億円、有形固定資産が6億円、それぞれ減少したためであります。

当連結会計年度末の負債は958億円となり、前連結会計年度末に比べ48億円減少しました。流動負債は743億円となり、前連結会計年度末に比べ31億円減少しました。主な要因として、その他が15億円、支払手形及び買掛金が9億円、未払法人税等が5億円、それぞれ減少したためであります。固定負債は214億円となり、前連結会計年度末に比べ16億円減少しました。主な要因として、長期借入金が2億円増加した一方、繰延税金負債が20億円減少したためであります。

当連結会計年度末の純資産は2,089億円となり、前連結会計年度末に比べ44億円増加しました。主な要因として、利益剰余金が105億円増加した一方、その他有価証券評価差額金が49億円減少したためであります。

(4) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、823億円と前連結会計年度末に比べ137億円の資金増となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は208億円（前年同期比33億円の収入増）となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益202億円、減価償却費63億円、売上債権の減少18億円の資金収入等があった一方、法人税等の支払額54億円、たな卸資産の増加12億円の資金支出等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は24億円（前年同期比7億円の支出増）となりました。これは、主として投資有価証券の売却による15億円の資金収入等があった一方、設備投資による40億円の資金支出等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は45億円（前年同期比100億円の支出減）となりました。これは、主として配当金の支払額37億円、リース債務の返済による12億円の資金支出等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は45億円（前年同期比100億円の支出減）となりました。これは、主として配当金の支払額37億円、リース債務の返済による12億円の資金支出等があったことによるものであります。

（資本の財源及び資金の流動性）

当社グループは、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部留保のほか金融機関からの借入により調達しております。2019年12月期を初年度とする3カ年の第2次中期経営計画で、今後成長が望める新エリア・新カテゴリーへの参入、新たな顧客ニーズの研究開発等に取り組むため、既存設備更新等の定常的な投資とは別に、戦略投資枠として約150億円を設定しております。これらの投資についても、内部留保により賄う予定であります。

また、内部留保により必要な資金の流動性を確保するとともに、当社グループにおいてキャッシュ・マネジメント・システムを導入し、グループ内資金の効率化を図っております。このほか当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と100億円の貸出コミットメント契約を締結しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

4【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの当連結会計年度における研究開発費の総額は、1,450百万円であり、各セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

1. ステーションリー関連事業

顧客のシーンごとに未充足ニーズを見出し、当社ならではの価値ある商品、差別化された商品を世の中に出すことで、お客様に支持され続ける商品づくりを目指しております。

際立った価値を提供できる商品や、新たな着眼点で既存の商品の価値を見直すことにより顧客ニーズに応える商品として、以下の商品を開発・発売しました。

(1) 接着用品の新ブランド「GL00」

「“貼る”ってこんなに変わる」をコンセプトに、「貼る」という行為を単なる作業ではなく、新しい価値を生む創造的な行為と位置付け、使うたびに心地よく、そばに置きたくなるプロダクトを目指した、まったく新しいブランドです。

商品ラインアップは、「角までぬりやすいスティックのり」「持ち方えらべるテープのり」「色が消える瞬間接着剤」「片手で軽く切りやすいテープカッター」の4アイテム、31品番をそろえました。

(2) ソフトリング®ノート<Biz>(エッジタイトル)

独自開発のやわらかい樹脂製リングを採用した「ソフトリング®ノート」からビジネスシーンで使いやすい「エッジタイトル罫線」入りのノートです。

「ソフトリング®ノート」は、リングノートでありながら、筆記時にリングが手に当たっても気になりにくいことで好評いただき、発売以降、累計700万冊以上を販売している新感覚のノートです。

新たにラインアップに加えたのは、ビジネスシーンでも活用しやすい「エッジタイトル罫線」を採用したシリーズです。ページの端に日付とタイトルが書ける欄があり、見たい記録が探しやすくなっています。日付とタイトルが本文の文頭の目安となるため、1ページの中に複数の案件を書いてもきれいに整理ができます。また、表紙に特殊なニス加工を施すことで、エンボスされたような表情を生み、高級感を出しています。ラインアップはエッジタイトル罫線入りの中横罫・ドット入り罫・方眼罫で、それぞれセミB5・A5サイズからお選びいただけます。

(3) キャンパス プリントをつなぐシール<チョイタス>

かわいくノートが整理できる、プリントとノートをつなぐシールです。

メモしたページの横にプリントをつなげられるので、プリントとノートが一緒に見やすくなります。シールの台紙の中央にはミシン目が入っており、シールの半分だけをつまみ取り、ミシン目の端をノートやプリントの端に合わせることで、シールを真ん中でまっすぐきれいに貼ることができます。ラインアップは、定番4柄、限定6柄のかわいいデザインです。

(4) キャンパス スタディプランナー(ルーズリーフ)

勉強のスケジュール管理に役立つ罫線を入れたルーズリーフです。

ラインアップは、罫内容の違いによってデイリー罫(3種類)とウィークリー罫(1種類)の合計4種類です。その日1日の勉強内容が見える化でき、何時に何を勉強するかの色分けが可能な「デイリー罫 みえる化タイプ」、デコレーションにおすすめのピンクの罫線「デイリー罫 みえる化タイプ・ガーリー」、記入スペースが広く、その日1日に勉強する内容を詳しくリストアップできる「デイリー罫 リスト化タイプ」、見開きで1週間の勉強予定をひとまとめに確認できる「ウィークリー罫 みえる化タイプ」の中から、用途に応じて選べます。また、デイリー罫の裏面はドット入り罫線になっており、その日の勉強のまとめなどに使うことができます。

(5) バッグインバッグ<Bizrack up>

整理のしやすさが好評の<Bizrack(ビズラック)>シリーズの、より使いやすく機能を進化させたバッグインバッグです。

本体生地には、風合いのある空調(もくちょう)の生地、内側には収容物が見やすい明るい色の生地を採用しています。また、書類の仕分けがしやすい仕切りが付いているほか、バッグの中ではフラップを開いたまま使用できるよう背面にフラップ収納用ポケットを付け、収容物を取り出しやすくしました。サイズは、A4ヨコ、A4タテ、A5、A6の4種類、それぞれ4色(ネイビー、ブラック、アイスブルー、ブラウン)をラインアップしています。

以上の結果、当連結会計年度における研究開発費の金額は、899百万円となりました。

2. ファニチャー関連事業

働き方改革や健康経営などに対する社会の関心が高まる中、「be Unique」をキーワードに心身ともに健康な人々がユニークな発想を生み企業を強くし、そして、その働き方をコクヨのユニークな家具やオフィスがサポートする、というメッセージを込めて、以下の商品を開発・発売しました。

(1) ワークテーブル「SENTIR（センチア）」

リビングやカフェのように居心地がよく、自分らしく働くことができる空間をイメージしながら、ファッションのコーディネートをするような感覚で天板や脚部の仕様や表面仕上げを選択できる、今までのオフィス家具にはない発想を取り入れたワークテーブルです。

当社独自の革新的な技術による表面仕上げ製法を採用し、カラーや素材の最新トレンドにあわせた2,000通り以上のデザインパリエーションの中から常に今求められるデザインを見つけることができます。

まるでオーダーメイドのような選び方がスタンダードで手に入る、従来のオフィス家具の概念を変えるチャレンジを実現しました。

(2) 会議イス「All in One（オールインワン）」

メモ台と収納が一体となったオールインワン機能を有しており、アクティブでフレキシブルなミーティングを創出できると同時にスペースの効率化にも寄与する会議イスです。

メモ台はカップホルダーやタブレット置きを備えたA3用紙が平置きできる大型天板を採用しています。また、カバンなどをかけるためのフックも備えています。これらの持ち回り品を快適にセットできるオールインワン機能によりテーブルレスミーティングを実現します。さらに、出入りしやすいシェル形状と回転機構のメモ台により、スムーズな立ち座りをサポートしています。パリエーションは、背座樹脂、座クッション、張りぐるみタイプの3種類を用意しました。

(3) ダイニングチェア「Mycket（ミケット）」

あらゆる空間にマッチする豊富なパリエーションを有し、座り心地と使いやすさも兼ね備えたダイニングチェアです。樹脂シェルや木目、クッションなどの豊富なシートパリエーションに、キャスタータイプやハイチェアタイプ、木脚など5種類のベースを組み合わせることができます。そのパリエーションは526通りにもなり、多様な空間イメージに対応できます。さらにパリエーションだけでなく、パッド付きタイプの座には厚みのあるウレタンクッションを採用したほか、4本脚の椅子を引く際に気になる床との「びびり音」を軽減するために新仕様の脚端を設けるなど、座り心地と使いやすさにも配慮しています。

(4) ニットスクリーン「Manitto（マニット）」

リビングテイストになじむ温かみのある「一体編みニット」を採用しており、軽やかな印象でふんわりと空間を囲うことができるスクリーンです。スクリーンの奥がほのかに透けて見えるため、完全に視線を遮断することなく一体感のある広々としたスペースを演出します。

フレーム内側のマグネットにより2枚、3枚とスクリーンを簡単につなげることができ、初めての方でも容易にレイアウト変更を行うことが可能です。また回転脚を使えば、スクリーン1枚でも自立させて使用できるほか、形状はストレートタイプに加えてカーブがニットの美しさを際立たせるL型タイプもご用意しました。

(5) タブレットスタンド「TAB MEE（タブミー）」

タブレット端末を使ったビデオ通話や閲覧時に、端末の画面角度や高さを好みの位置に調整できるタブレットスタンドです。

角度や高さの調整に加え、周りの音が気になる環境でも音を聞き取りやすくできるタブレット取付用スピーカーパーツを付属しています。また、本体脚部のトレイにライト点灯したスマートフォンを設置することで、ビデオ通話時に自身の顔映りを明るくすることができます。

さらに、本体は持ち運びに便利なハンドル付きで、使用しない時はコンパクトに折りたたむことが可能です。以上の結果、当連結会計年度における研究開発費の金額は、439百万円となりました。

3. 通販・小売関連事業

当連結会計年度における研究開発費の金額は、30百万円となりました。

4. 全社共通

次世代の働き方や学び方の研究をベースにコクヨグループの新たな商品やサービスに関しての開発を行い、当連結会計年度における研究開発費の金額は、80百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、情報システム分野への投資や生産設備の増強等を中心に、総額5,458百万円（ステーションナリー関連事業1,318百万円、ファニチャー関連事業1,648百万円、通販・小売関連事業1,927百万円、全社共通564百万円）の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2018年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市東成区)	ステーションナリー ファニチャー	統括業務施設	1,697	3	1,092 (13,561)	774	3,568	624
東京品川SSTオフィス (東京都港区)	ステーションナリー ファニチャー	販売設備	533	-	- (-)	145	678	628
東日本地区(注3) 首都圏IDC (東京都江東区)他6ヶ所	ステーションナリー ファニチャー	物流設備 通販・小売	3,590	17	13,710 (129,270)	7	17,325	1
西日本地区(注3) 岡山配送センター (岡山県都窪郡)他5ヶ所	ステーションナリー ファニチャー	物流設備 通販・小売	1,037	261	2,119 (144,655)	2	3,420	-
三重工場 (三重県名張市)	ファニチャー	生産設備	865	1,243	3,364 (119,215)	20	5,492	117
芝山工場 (千葉県山武郡)	ファニチャー	生産設備	1,210	657	2,872 (73,734)	16	4,757	118

- (注) 1 上記金額は消費税等を含まない。
 2 帳簿価額に建設仮勘定は含まれていない。
 3 ㈱コクヨロジテム又はコクヨサプライロジスティクス㈱に賃貸している。

(2) 国内子会社

2018年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱コクヨ工業滋賀	滋賀工場 (滋賀県愛知郡)	ステーションナリー	生産設備	(注4) 10	(注4) 213	(注3)- (-)	30	254	130
㈱コクヨMVP	鳥取工場 (鳥取県鳥取市)	ステーションナリー	生産設備	352	279	197 (38,441)	14	843	191

- (注) 1 上記金額は消費税等を含まない。
 2 帳簿価額に建設仮勘定は含まれていない。
 3 提出会社から賃借している。
 4 一部は提出会社から賃借している。
 5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりである。

2018年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃貸借床面 積(㎡)	従業員数 (名)	当連結会計年度支払 賃借料(百万円)
コクヨサプライロジスティク ス㈱	近畿IDC (大阪市住之江区)	ステーションナリー ファニチャー	物流設備	65,299	13	805

(3) 在外子会社

2018年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
コクヨ(マレー シア)Sdn.Bhd.	マレーシア工場 (マレーシア)	ファニチャー	生産設備	293	76	271 (57,499)	2	644	154
コクヨベトナム Co.,Ltd.	ベトナム工場 (ベトナム)	ステーションナリー	生産設備	626	118	- (-)	0	745	519
国誉商業(上 海)有限公司	上海工場 (上海)	ステーションナリー	生産設備	1,328	-	- (-)	18	1,346	109
コクヨカムリン リミテッド	タラプール工場 (インド)	ステーションナリー	生産設備	64	182	0 (1,164)	74	322	179
コクヨカムリン リミテッド	ジャムー工場 (インド)	ステーションナリー	生産設備	121	156	- (-)	37	315	102
コクヨカムリン リミテッド	パタルガンガ工場 (インド)	ステーションナリー	生産設備	844	608	- (-)	349	1,802	79

(注) 帳簿価額に建設仮勘定は含まれていない。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	398,000,000
計	398,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	128,742,463	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	128,742,463	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2001年8月24日(注)	166,000	128,742,463	-	15,847	-	19,066

(注) 利益による自己株式の消却

(5) 【所有者別状況】

2018年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	53	30	928	226	19	16,878	18,134	-
所有株式数(単元)	-	290,726	6,807	270,149	192,904	110	525,248	1,285,944	148,063
所有株式数の割合(%)	-	22.61	0.53	21.01	15.00	0.01	40.84	100.00	-

(注) 1 自己株式10,467,179株は、「個人その他」に104,671単元、「単元未満株式の状況」の欄に79株含まれている。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

2018年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
コクヨ共栄会	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号	9,196	7.78
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,765	4.87
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,199	4.40
コクヨエンタープライズ(株)	兵庫県芦屋市東山町22番16号	4,331	3.66
黒田緑化事業団	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号	3,603	3.05
コクヨ共和会	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号	2,914	2.46
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,650	2.24
黒田 耕司	神戸市東灘区	1,895	1.60
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,881	1.59
小野薬品工業(株)	大阪市中央区道修町二丁目1番5号	1,857	1.57
計	-	39,296	33.23

(注) 1 上記株主のうち、コクヨ共栄会及びコクヨ共和会は当社の取引会社で構成する持株会であり、また、黒田緑化事業団は大阪府下における緑化事業を目的とする公益法人である。なお、コクヨ共栄会の所有株式数のうち、120千株は相互保有株式に該当し、これにより1,207個の議決権が制限されている。

2 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)の所有株式数は、いずれも全て信託業務に係るものである。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,467,100	-	単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 348,800	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)(注1)	普通株式 117,778,500	1,177,785	単元株式数 100株
単元未満株式(注2)	普通株式 148,063	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	128,742,463	-	-
総株主の議決権	-	1,177,785	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれている。

2 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

自己保有株式 79株

相互保有株式421株

コクヨ北関東販売(株)103株、コクヨ山陽四国販売(株)46株、豊国工業(株)99株、浜松オフィスシステム(株)65株、(株)ニッカン42株、コクヨ北陸新潟販売(株)66株

コクヨ北関東販売(株)の上記株式数は自己名義の単元未満株式96株と他人名義の単元未満株式7株の合計103株、コクヨ山陽四国販売(株)の上記株式数は自己名義の単元未満株式46株、豊国工業(株)の上記株式数は他人名義の単元未満株式99株、浜松オフィスシステム(株)の上記株式数は他人名義の単元未満株式65株、(株)ニッカンの上記株式数は自己名義の単元未満株式42株、コクヨ北陸新潟販売(株)の上記株式数は他人名義の単元未満株式66株である。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) コクヨ(株)	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号	10,467,100	-	10,467,100	8.13
(相互保有株式) コクヨ北関東販売(株)	栃木県宇都宮市問屋町3172番48号	140,300	72,400	212,700	0.17
コクヨ山陽四国販売(株)	岡山市北区磨屋町3番10号	50,800	-	50,800	0.04
豊国工業(株)	大阪市天王寺区上本町六丁目3番31-501号	-	24,700	24,700	0.02
(株)ニッカン	新潟県長岡市西蔵王三丁目5番1号	23,000	-	23,000	0.02
コクヨ北陸新潟販売(株)	富山市黒瀬北町二丁目17番地2	-	22,400	22,400	0.02
浜松オフィスシステム(株)	浜松市南区飯田町1088番地	14,000	1,200	15,200	0.01
計	-	10,695,200	120,700	10,815,900	8.40

(注) 他人名義で所有している株式数は、すべて持株会名義で所有しているものであり、持株会の名称及び住所は次のとおりである。

名称	住所
コクヨ共栄会	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,428	4,887,849
当期間における取得自己株式	122	195,674

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	10,467,179	-	10,467,301	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、中長期にわたる企業価値の最大化に向けて、持続的な事業の成長に努め、株主への利益配当額の向上に取り組んでおります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

第72期の期末配当金については、1株当たり16円00銭とし、中間配当16円00銭と合わせ年間32円00銭の配当を実施しました。

内部留保資金については、今後の成長戦略への投資に活用してまいります。

当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2018年7月30日取締役会決議	1,892	16.00
2019年3月28日定時株主総会決議	1,892	16.00

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
最高（円）	930	1,464	1,575	2,184	2,244
最低（円）	659	860	1,076	1,306	1,454

（注） 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	2,065	1,958	2,069	2,067	1,818	1,773
最低（円）	1,824	1,812	1,872	1,688	1,626	1,454

（注） 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員 の 状 況】

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		黒田章裕	1949年9月28日	1972年4月 1977年12月 1981年12月 1985年12月 1987年12月 1989年8月 2011年3月 2015年3月 2017年5月 2018年6月	当社入社 同取締役 同常務取締役 同専務取締役 同代表取締役副社長 同代表取締役社長 同代表取締役、社長執行役員 同代表取締役、会長(現任) 一般社団法人関西経済同友会代表幹事(現任) 朝日放送グループホールディングス株式会社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注5)	1,777
代表取締役 社長		黒田英邦	1976年1月10日	2001年4月 2005年7月 2007年6月 2009年3月 2009年3月 2011年3月 2014年3月 2015年3月 2019年1月	当社入社 コクヨオフィスシステム(株)取締役兼執行役員 同取締役兼常務執行役員 当社取締役 コクヨファニチャー(株)代表取締役社長 当社常務執行役員 同取締役、専務執行役員 同代表取締役、社長執行役員 同代表取締役、社長(現任)	(注5)	75
取締役 副会長		黒田康裕	1952年7月6日	1975年4月 1991年6月 1993年6月 1995年6月 2009年3月 2010年3月 2011年3月 2015年3月	当社入社 同取締役 同常務取締役 同専務取締役 同代表取締役専務 同代表取締役副社長 同代表取締役、副社長執行役員 同取締役、副会長(現任)	(注5)	1,545
取締役 副社長		森川卓也	1959年10月7日	1982年4月 2005年6月 2005年6月 2011年3月 2014年3月 2015年3月 2019年1月	当社入社 同取締役 コクヨS&T(株)代表取締役社長 当社常務執行役員 同取締役、専務執行役員 同取締役、グループ上席執行役員、海外事業本部長 同取締役、副社長 特命担当(海外、M&A)(現任)	(注5)	24
取締役 副社長		宮垣信幸	1956年3月10日	1978年4月 2012年3月 2015年3月 2019年1月	当社入社 同監査役 同取締役、グループ上席執行役員、経営管理本部長 同取締役、副社長 全社リスクマネジメント担当(現任)	(注5)	6
取締役		作田久男	1944年9月6日	1968年4月 1995年6月 1999年6月 2001年6月 2003年6月 2011年6月 2012年3月 2012年6月 2013年6月 2016年7月 2016年10月	立石電機(現オムロン)入社 同取締役 同執行役員常務、経営戦略室長 同執行役員専務、エレクトロニクスコンポーネツビジネスカンパニー社長 同代表取締役社長 同代表取締役会長 当社社外取締役(現任) オムロン(株)取締役会長 ルネサスエレクトロニクス(株)代表取締役会長兼CEO NTKセラミック(株)代表取締役会長(現任) 同CEO(現任)	(注5)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		浜田 宏	1959年5月30日	1982年4月 1995年1月 2000年8月 2006年5月 2008年4月 2011年11月 2014年3月 2015年5月 2015年9月	山下新日本汽船(株)(現株商船三井)入社 デル・コンピュータ(株)(現デル株)入社 同代表取締役社長、同米国本社副社長 (株)リヴァンプ代表パートナー H O Y A(株)執行役最高執行責任者 同取締役兼代表執行役最高執行責任者 当社社外取締役(現任) アルヒグループ(株)(現アルヒ株)代表取締役会長C E O(現任) 同代表取締役社長C O O(現任)	(注5)	-
取締役		藤原 健嗣	1947年2月19日	1969年4月 2000年6月 2003年6月 2003年10月 2009年6月 2010年4月 2014年6月 2015年3月 2015年6月 2018年6月	旭化成工業(株)(現旭化成株)入社 同取締役 同常務執行役員 旭化成ケミカルズ(株)社長執行役員 旭化成(株)取締役、副社長執行役員 同代表取締役、取締役社長、社長執行役員 同副会長、(株)島津製作所社外取締役(現任) 当社社外取締役(現任) (株)I H I社外取締役(現任) 旭化成(株)相談役(現任)、コニカミノルタ(株)社外取締役(現任)	(注5)	-
取締役		増山 美佳	1963年1月6日	1985年4月 1991年9月 1992年11月 1997年6月 2004年1月 2016年10月 2017年3月 2019年3月	日本銀行入行 Cap Gemini Sogeti 国際マーケティング・ディレクター ジェミニ・コンサルティング・ジャパン シニアコンサルタント エゴンゼンダー(株)入社 同パートナー 増山&Company合同会社代表社員社長(現任) サントリー食品インターナショナル(株)社外取締役(監査等委員)(現任) 当社社外取締役(現任)	(注5)	-
監査役 (常勤)		前田 一年	1951年10月26日	1974年4月 2003年4月 2004年6月 2006年10月 2007年4月 2008年4月 2009年4月 2011年6月 2015年6月 2017年3月	伊藤忠商事(株)入社 同法務部長 同執行役員 同執行役員 経営管理担当役員補佐(法務・総務・CSR・コンプライアンス担当) 同常務執行役員 同常務執行役員 経営管理担当役員補佐、人事部 同常務執行役員 人事・総務・法務担当役員補佐 同常勤監査役 同理事(現任) 当社社外監査役(現任)	(注7)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		村田 守弘	1946年7月20日	1970年12月 1994年12月 1998年10月 2002年7月 2004年1月 2006年4月 2011年6月 2012年3月 2016年3月 2016年3月	アーサーヤング東京事務所(現アーンストアンドヤング)入所 東京青山法律事務所(現ペーカー&マッケンジー法律事務所(外国法共同事業))入所 アーサーアンダーセン税務事務所入所 朝日KPMG税理士法人代表 KPMG税理士法人代表社員(KPMGアジア・太平洋地域税務担当執行役員兼任) 村田守弘会計事務所代表(現任) カゴメ(株)社外監査役 住友ゴム工業(株)社外監査役(現任) カゴメ(株)社外取締役(監査等委員)(現任) 当社社外監査役(現任)	(注6)	-
監査役		安江 英行	1949年9月3日	1973年4月 1991年6月 2001年4月 2001年7月 2005年4月 2007年4月 2008年6月 2009年6月 2014年1月 2015年6月 2017年3月	丸紅(株)入社 ニューヨーク州弁護士登録 丸紅(株)法務部長 英国弁護士登録 丸紅(株)執行役員、法務部長 同常務執行役員 リスクマネジメント部・法務部担当役員補佐 同代表取締役常務執行役員 総務部・リスクマネジメント部・法務部担当 同常勤監査役 東京丸の内法律事務所入所 カウンセラー タツタ電線(株)社外取締役(監査等委員)(現任) 当社社外監査役(現任)	(注7)	-
計							3,430

- (注) 1 取締役作田久男、同浜田宏、同藤原健嗣及び同増山美佳は、社外取締役である。
 2 監査役前田一年、同村田守弘及び同安江英行は、社外監査役である。
 3 代表取締役黒田英邦は、代表取締役黒田章裕の長男である。
 4 取締役黒田康裕は、代表取締役黒田章裕の弟である。
 5 2019年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 6 2016年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 7 2017年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 8 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
高橋 明人	1975年3月30日	2000年4月 2005年4月 2007年3月 2009年9月 2012年3月 2012年12月 2015年3月 2015年12月 2018年2月	弁護士登録(第二東京弁護士会)、アンダーソン・毛利法律事務所(現アンダーソン・毛利・友常法律事務所)入所 ニューヨーク州弁護士登録 西村孝一法律事務所入所 高橋・片山法律事務所開設(現任) 日本カーボン(株)社外監査役 (株)ACKグループ(現(株)オリエンタルコンサルタンツホールディングス)社外監査役 日本カーボン(株)社外取締役(現任) (株)ACKグループ社外取締役(現(株)オリエンタルコンサルタンツホールディングス)(現任) オーエスジー(株)社外取締役(監査等委員)(現任)	-

9 当社は、執行役員体制を敷いている。

2019年3月29日現在の取締役兼務者を除く執行役員は、次のとおりである。

職名	氏名	担当
上席執行役員	坂上 浩三	ファニチャー事業本部長
執行役員	梅田 直孝	財務経理本部長
執行役員	高橋 健一郎	カウネット事業本部長、(株)カウネット代表取締役社長
執行役員	寺田 弘志	経営管理本部長
執行役員	東條 克昭	ドメイン戦略室長
執行役員	内藤 俊夫	経営推進室長
執行役員	東口 広治	海外事業本部長
執行役員	福井 正浩	ステーションナリー事業本部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、将来にわたる企業のありたい姿を「コクヨは、商品・サービスを通じて、顧客の創造性を向上する価値を提供することにより、人々のより良いはたらく・まなぶ・生活する“Quality of Lifeの向上”を実現し、社会の役に立つ Life & Work Style Companyを目指す」とし、商品及びサービスを通じてお客様の知的活動をサポートし続ける企業グループでありたいと考えます。これまで当社グループの持続的な成長を支え、推進してきたものは、株主・顧客・取引先・従業員・地域社会等のステークホルダーとの間に築かれた良好な信頼関係であります。今後も当社グループが培ってきたこうした有形無形の財産を企業価値の源泉として守っていくことが大変重要な課題であると認識しております。

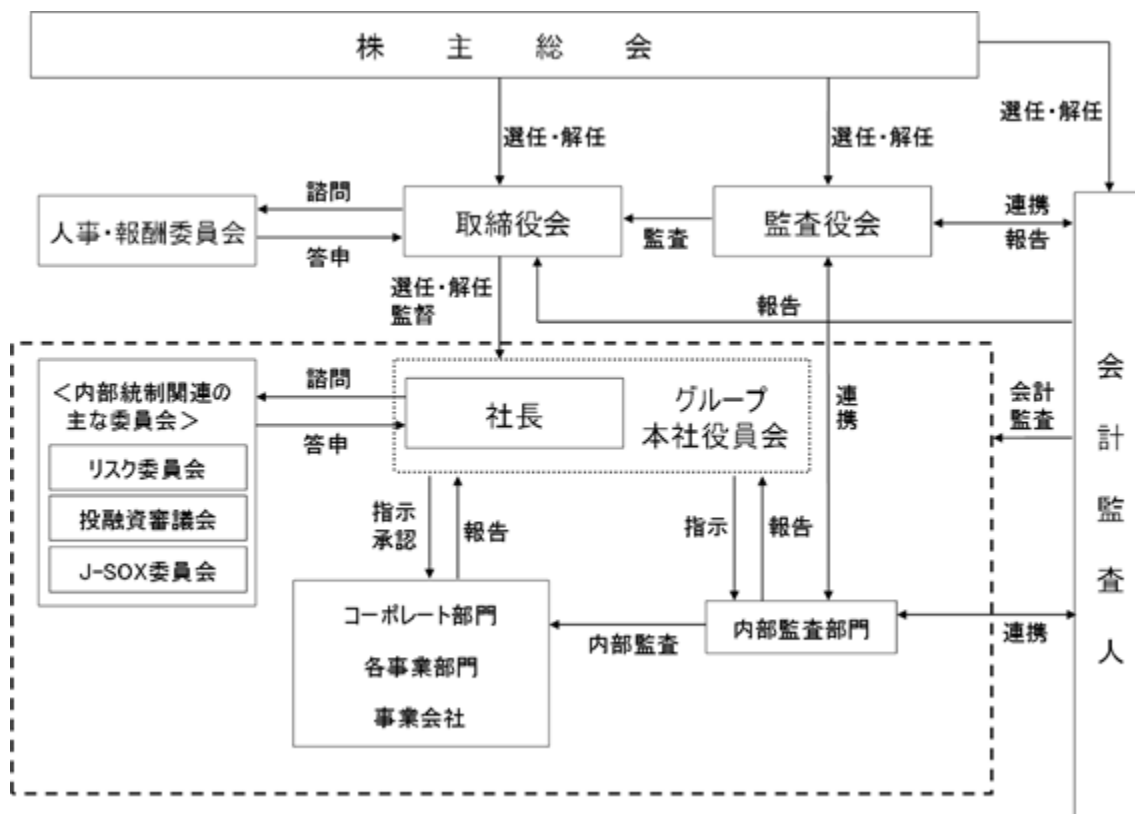
持続的かつ長期的な企業価値の向上を実現するため、経営の体制及び運営にあたっては上記に加え、効率性、透明性及び公正性の確保が重要な要素と考え、これらの継続的な充実に取り組んでまいります。

コーポレート・ガバナンス体制及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社であり、業務執行を監督する取締役会と、取締役会から独立し、取締役の職務の執行を監査する監査役によるコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。多様なステークホルダーの信頼に応えるコーポレート・ガバナンス体制を確立するため、監督体制の強化、経営各層の責任の明確化、経営の効率化、透明性及び公正性の向上を図っております。

当社の取締役会は社外取締役4名を含む計9名で構成されており、取締役の任期は1年とし、経営環境の変化へより迅速に対応できる体制を整えております。また、当社は、監督と業務執行を分離し、意思決定の迅速化、業務の効率化を図るため執行役員制度を導入しております。監督機能を担う取締役会では、グループ全体の経営方針の決定、事業計画等の重要な意思決定及び業務執行の監督を行っております。一方、業務執行の機能を担う機関として、「グループ本社役員会」を設けております。グループ本社役員会は、社長等で構成され、主にグループ全体に関わる重要案件を審議、決定しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。（有価証券報告書提出日現在）



コクヨ コーポレートガバナンスガイドライン

コーポレート・ガバナンスを向上させるための基本的なしくみについて明文化し、その実効性、適切性について必要に応じて検証することを目的とし、「コクヨ コーポレートガバナンスガイドライン」を定めております。

イ．コーポレートガバナンスの基本的な考え方

当社は、持続的かつ長期的な企業価値の向上を実現するために、経営の効率性、透明性及び公正性の確保が重要な要素であると考え、経営体制の構築及び運営に当たっては、これらの継続的な充実に取り組む。

ロ．取締役会の役割、規模、構成

- a．当社は、経営の監督と業務執行の機能を分離し、取締役会及び執行役員の役割を明確化する。
- b．取締役会は、企業価値を持続的に向上させるため、コクヨグループ（当社及び当社の関係会社をいう。以下同じ）全体の経営方針・資本政策・事業計画等の重要な意思決定を十分な議論を経て行う。
- c．取締役会は、原則として、法令又は社内規程の定めに従い取締役会が決定すべき事項以外の業務執行に関する意思決定を執行役員に委任し、業務執行を監督する。
- d．取締役会は、十分な議論・検討と迅速な意思決定が行えるよう、12名以下の適切な人数とする。
- e．取締役会の員数及び社外取締役の構成比率は、毎年検討する。
- f．取締役会において十分な議論が行えるよう、取締役会の議題に関する資料を社外取締役に対して事前に配布のうえ説明を実施する。

ハ．候補者の選任

- a．取締役及び監査役の候補者は、品格、倫理観、見識に優れ、心身ともに健康であること。また、取締役及び監査役の候補者を指名するにあたっては、取締役会・監査役会全体としての知識・経験・能力のバランスや性別・経歴等の多様性を考慮すること。更に、監査役のうち1名以上は、財務・会計に関する相当程度の知見を有することが望ましい。
- b．社外取締役及び社外監査役の候補者は、会社法における社外性の要件を満たし、かつ、二．a．に定める「独立性の要件」を満たしていること。
- c．原則として74歳を超えた者又は就任期間が6年を超えた者は、株主総会において社外取締役の候補者とされないものとする。また、原則として、74歳を超えた者又は就任期間が8年を超えた者は、株主総会において社外監査役の候補者とされないものとする。
- d．取締役及び監査役は、取締役会、監査役会その他の会議への十分な時間を確保するために、コクヨグループ以外に3社を超える役員の兼任をしないことが望ましい。
- e．取締役会又は監査役会の継続性及び安定性の観点から、多数の取締役又は監査役が同時に新任とならないよう考慮する。

ニ．独立性の要件

- a．社外取締役又は社外監査役（以下総称して「社外役員」という）の独立性の要件を次のとおり定める。
 - () 過去10年間に於いて、コクヨグループの業務執行者（業務執行取締役、執行役員又は従業員をいう。以下同じ）又は常勤監査役でなかったこと
 - () 過去3年間に於いて、家族（配偶者、子供並びに2親等内の血族及び姻族）がコクヨグループの業務執行者又は常勤監査役でないこと
 - () コクヨグループの大株主（総議決権の10%以上の株式を保有する者）又はその業務執行者若しくは常勤監査役でないこと
 - () コクヨグループの主要な取引先（コクヨグループとの取引において、支払額又は受取額がコクヨグループ又は取引先グループの連結売上高の2%以上を占めている企業）の業務執行者又は常勤監査役でないこと
 - () 過去3年間に於いて、コクヨグループの会計監査人の代表社員その他の社員でないこと
 - () 過去3年間に於いて、コクヨグループから役員報酬以外に、専門的な助言やサービスなどに対して年間あたり2,500万円を超える報酬を受領している法律事務所、弁護士法人、会計事務所、監査法人、若しくはその他のコンサルティングを業務とする会社の共同経営者ではなく、かつ、自ら行う専門的な助言やサービスなどに対して年間あたり2,500万円を超える報酬を受領していないこと
 - () 社外役員の兼任先とコクヨグループとの間で、取締役、執行役又は執行役員を相互に派遣していないこと
 - () コクヨグループから年間あたり1,000万円以上の寄付、融資又は債務保証を受けていないこと
 - () その他重要な利害関係がコクヨグループとの間で存在しないこと
- b．社外役員は、二．a．に定める独立性の要件を退任まで継続して確保するように努めなければならない。

ホ．役員報酬の方針

- a．役員報酬制度は、株主や従業員をはじめとするステークホルダーに対して説明責任及び経営責任を果たせる透明性・合理性があり、短期的な成果のみならず中長期的な企業価値の向上も担保するような設計とする。
- b．報酬の水準は、優秀な人材を登用し、動機付け、引き留めうる額を設定する。

ヘ．人事・報酬委員会

- a．取締役会の諮問機関として、人事・報酬委員会を設置する。
- b．人事・報酬委員会は、その活動を通じてプロセスの客観性、公平性、透明性を高め、取締役会が正しく機能を発揮し続けることを担保することにより、コクヨグループのコーポレートガバナンスの向上を図ることを目的とする。
- c．人事・報酬委員会の委員長は社外取締役又は社外委員から選任されるものとし、また、委員の過半数は社外取締役又は社外委員とする。
- d．人事・報酬委員会は、取締役、監査役及び執行役員の選定について検討を行い、取締役会へ答申、提言を行う。取締役会は、人事・報酬委員会の答申及び提言を踏まえて、取締役、監査役及び執行役員の候補者の選定について決議する。
- e．人事・報酬委員会は、取締役及び執行役員に関する報酬制度並びに当該制度に基づく個々の取締役及び執行役員の評価、報酬等について審議、検証を行い、取締役会へ答申、提言を行う。取締役会は、人事・報酬委員会の答申及び提言を踏まえて、取締役及び執行役員に関する報酬制度並びに当該制度に基づく個々の取締役及び執行役員の報酬等について決議する。

ト．改正

本ガイドラインは、人事・報酬委員会での討議を経たうえで、取締役会の決議により改正することができる。

内部統制システムに関する基本的な考え方

当社では、事業や業務が不正なく、誤りなく、効率よく遂行されるように、内部統制システムを構築しております。運用状況についてはその内容を取締役会において確認し、継続的な取組みとして体制の整備及び運用を行っております。

イ．当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a．当社では、経営の監督と業務執行の機能を分離し、当社の取締役会は、コクヨグループ（当社及び子会社の総称をいう。以下同じである。）全体の経営方針の決定及び事業計画等の重要な意思決定を十分な議論を経て行うとともに、業務執行を監督する機関に特化する。
- b．当社は、その取締役会の監督機能を強化するため、当社の取締役会の3分の1以上を独立性を有する社外取締役により構成するものとする。
- c．当社は、その取締役会の諮問機関として「人事・報酬委員会」を設置し、委員の過半数を社外取締役と外部有識者で構成する。「人事・報酬委員会」は、当社の取締役及び執行役員について、候補者の検討、報酬の検証を行い、その結果を当社の取締役会へ答申する。

ロ．当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社では、執行役員制度を導入し、代表取締役より業務執行権限を執行役員に委譲のうえ、当社の取締役会で決定した方針に基づく業務の執行について、迅速化及び効率化を図る。

ハ．当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録その他の取締役の職務執行及び意思決定に係る重要な情報は、社内規程に基づき、適切に保存し、管理する。当社の取締役又は監査役から要求があった場合、直ちにこれらの情報を閲覧できるものとする。

ニ．コクヨグループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a．当社は、「リスク委員会」を設置し、コクヨグループをとりまく様々なリスクを網羅的に把握、評価し、損失の発生を未然に防止する。
- b．コクヨグループでは、重大リスク発生時における事業継続のための体制を整備し、重大リスク発生時には対策本部を設置し、損失の最小化を図る。
- c．当社は、社長の諮問機関として「投融資審議会」を設置し、コクヨグループ内における重要な資産の取得及び処分に関する十分な検討を行う。
- d．当社は、「J-SOX委員会」を設置し、財務報告の信頼性の確保及び金融商品取引法に基づく内部統制報告を適正に行うための体制の構築を行う。

- ホ．子会社の取締役及びコクヨグループの使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- a．当社は、コクヨグループが企業活動を行うにあたって、法令、定款及び社内規程を遵守し、社会倫理に従って行動する観点から、コクヨグループの役員及び使用人が守るべき「コクヨグループ行動基準」を定め、周知を図る。
 - b．コクヨグループでは、その役員又は使用人が、法令違反や疑義のある行為を発見又は認識した際に通報、相談できる窓口として、「コクヨホットライン」を設置する。
 - c．コクヨグループはコクヨグループの役員及び使用人に対して、コンプライアンスに関する啓発活動及び教育研修を定期的実施する。
- ヘ．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- a．コクヨグループは、職務遂行の適正性及び効率性を確保する観点から、各職位における決裁権限及び報告事項について社内規程を定める。
 - b．当社は、主要な子会社には、必要に応じて当社から取締役、監査役を派遣するとともに、子会社の社内規程により、当社に対する経営状況、財務状況その他の報告事項、及び提出書類を定め、子会社の経営を管理する。
 - c．当社の内部監査部門は、コクヨグループを内部監査の対象とし、その結果を定期的に当社の取締役会に報告する。
- ト．当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項、及び当社の監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- a．当社の監査役の職務を補助するため監査役会事務局を設置し、専任の監査役スタッフを配置する。
 - b．監査役スタッフは、当社の監査役の指示のみに従って業務を行い、監査役スタッフの任命、異動、評価については、常勤監査役の事前の同意を得るものとする。
- チ．コクヨグループの役員及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制、並びに報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- a．当社の監査役は、コクヨグループの業務執行に関する重要な会議へ出席できる。また、当社の監査役は、当社の代表取締役、業務執行取締役及び執行役員との定期的な意見交換を行う。
 - b．コクヨグループの役員及び使用人は、法令若しくは定款に違反する重大な事実、又は会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見し、又は報告を受けた場合には、当該事実に関する事項を当社の監査役会に対して速やかに報告する。また、当社は、報告者に対し、当該報告をしたことを理由とした不利益な取扱いを禁止する。
 - c．コクヨグループの取締役及び使用人は、当社の監査役が監査に必要な範囲で、業務執行に関する事項の報告を求めたときは、これに協力する。
 - d．当社の監査役は、コクヨグループの業務執行に関する重要な決裁書類等について、適宜その内容を閲覧できるものとする。
- リ．当社の監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 当社の監査役がその職務の執行について、会社法第388条に基づき費用の前払い等の請求をしたときは、当社は、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、当社は当該費用又は債務を速やかに処理する。
- ヌ．その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a．当社の監査役が、コクヨグループの会計監査人及び内部監査部門と緊密に連絡し、定期的な会合により意見及び情報の交換等を行うことによって、実効性のある監査が行われることを確保する。
 - b．当社の監査役は、「グループ監査役連絡会」を定期的開催し、子会社の監査役との意見及び情報の交換や意思疎通を図る。

社外取締役及び社外監査役に関する事項

社外取締役を含む取締役候補者及び社外監査役を含む監査役候補者の選任には、取締役会の諮問機関である人事・報酬委員会の答申を踏まえて決定いたしております。人事・報酬委員会では、コクヨコーポレートガバナンスガイドラインで定めた「候補者の選任」の方針や「独立性の要件」を適正に運用し、社外取締役候補者及び社外監査役候補者の答申を行っております。

イ．社外取締役及び社外監査役がコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割

社外取締役には、事業法人等の経営者としての豊富な知識及び経験並びに幅広い見識を当社の経営に活かしていただくとともに経営の監督機能としての役割を果たしていただくことを期待し、社外監査役には、公認会計士及び税理士並びに事業法人の監査役及び経営者としての高い専門性と豊富な知識及び経験並びに幅広い見識を当社の監査体制に活かす役割を果たしていただくことを期待し、選任しております。

ロ．社外取締役及び社外監査役の選任状況

役名	氏名	選任の理由
社外取締役	作田 久男	事業法人の代表取締役としてのグローバルな事業展開及びコーポレート・ガバナンス向上に向けた取組みにおける経歴を通じて培われた豊富な知識及び経験並びに幅広い見識に裏付けされた客観的かつ有益な発言等の活動の実績を有しており、当社経営及び当社取締役会における客観的かつ中立的観点から、引き続きガバナンス体制の強化及び経営の透明性の確保の各取組みに向けた役割が期待できるため。
	浜田 宏	事業法人の代表取締役及び執行責任者としての経歴を通じて培われた豊富な知識及び経験並びに幅広い見識を有しており、当社経営及び当社取締役会における客観的かつ中立的観点から、引き続きガバナンス体制の強化及び経営の透明性の確保の各取組みに向けた役割が期待できるため。
	藤原 健嗣	事業法人の代表取締役及び執行責任者としての経歴を通じて培われた豊富な知識及び経験並びに幅広い見識を有しており、当社経営及び当社取締役会における客観的かつ中立的観点から、引き続きガバナンス体制の強化及び経営の透明性の確保の各取組みに向けた役割が期待できるため。
	増山 美佳	コーポレート・ガバナンス、人材・組織及びM & A等の分野における豊富なコンサルティング経験及び見識並びに経営・経済に関する幅広い知見を有しており、当社経営及び当社取締役会における客観的かつ中立的観点から、ガバナンス体制の強化及び経営の透明性の確保の各取組みに向けた役割が期待できるため。
社外監査役	前田 一年	その経歴を通じて培われた事業法人の監査役としての豊富な知識及び経験並びに幅広い見識を有しており、その見識を活かした当社取締役に対する広範かつ高度な視野での監査が期待されるため。
	村田 守弘	公認会計士及び税理士としての専門的知識を有しているほか、事業法人の社外監査役としての経歴を通じて培われた豊富な経験に基づく見識から、当社取締役に対する適切な監査体制を敷く役割が期待できるため。
	安江 英行	その経歴を通じて培われた事業法人の代表取締役及び監査役としての豊富な知識及び経験並びに幅広い見識を有しており、また、米国及び英国の弁護士資格を有していることから、その見識及び専門性を活かした当社取締役に対する広範かつ高度な視野での監査が期待されるため。

当社と社外取締役4名及び社外監査役3名との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、当社が上場している東京証券取引所が定める独立性に関する基準を満たしており、独立役員として届け出ております。

八．社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、内部統制部門からの内部監査の報告、監査役からの監査報告及びJ-SOX委員会からの内部統制の整備、運用状況等に関する報告を定期的に受けることにより、当社グループの現状と課題を把握し、必要に応じて取締役会において意見を表明する関係にあります。

社外監査役は、同様に上記の報告を受けているほか、効率的かつ効果的に監査役監査を行うために、会計監査人及び内部監査部門並びに主要子会社の監査役及び内部監査部門との情報交換を含む緊密な協力関係を維持しております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。社外取締役及び社外監査役の当該契約に基づく責任の限定額は、法令が規定する額としております。

ホ．当社の定款規定について

項目	内容	理由
取締役の定数	取締役は12名以内とする。	取締役会において、十分な議論、検討と迅速な意思決定が行えるようにするため。
取締役の選任の決議要件	取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。 累積投票によらないものとする。	取締役選任についての定足数を明確にするため。
自己の株式の取得	取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。	会社法第165条第2項の規定に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。
株主総会の特別決議要件	会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。	株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため。
中間配当	会社法第454条第5項の規定により、取締役の決議によって、中間配当を行うことができる。	株主への利益還元を機会を充実させるため。

監査役監査及び内部監査の状況

当社の監査役会は、社外監査役3名（うち常勤監査役1名）で構成されております。

監査役は、取締役会や他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行の適法性について監査しております。また、監査の実効性を確保するため、監査役は、各事業及び機能責任者と定期的に意見交換を行うとともに、内部監査部門及び主要子会社の監査役と緊密に連携できる体制を整えております。

内部監査体制としては、内部監査部門を設置し、当社及び関係会社を監査対象としております。グループ本社役員会にて社長に直接、監査報告を行うとともに適宜取締役会に対しても活動報告をしております。

内部監査担当者、監査役及び会計監査人は、定期的に会合を開催して意見及び情報を交換し、相互連携を強化しております。グループ本社役員会における監査報告には常勤監査役も出席しております。また、監査役は、グループ連結子会社の監査役と定期的に意見及び情報交換を行っております。

役員の報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	238	238	-	-	-	5
社外取締役	46	46	-	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	0
社外監査役	36	36	-	-	-	3

(注) 1. 当社は、2005年に退職慰労金制度を廃止している。

2. 取締役としての報酬等のほかに使用人分給与を受けている取締役はいない。

3. 取締役報酬の支給額は、2004年6月29日開催の第57回定時株主総会決議に基づく取締役の報酬限度額(月額40百万円以内)の範囲内である。

4. 監査役報酬の支給額は、1989年12月21日開催の第42回定時株主総会決議に基づく監査役の報酬限度額(月額6百万円以内)の範囲内である。

ロ. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法に係る決定に関する方針

当社の報酬制度は、株主の皆様や社員をはじめとしたステークホルダーに説明責任及び結果責任が果たせる透明性・合理性があり、中長期のコミットメントを後押しするような設計としております。報酬の水準は、優秀な人材を登用し、動機付け、引き留められる額を設定しております。

具体的には、役員の報酬は、固定報酬である基本報酬、会社の業績に関わる重要指標(売上高、営業利益等)と個人の業績評価に連動する変動報酬により構成しております。変動報酬のうち一定額は、一定のルールに従って、当社株式を毎月取得しこの株式を在任期間中保有することとしております。

ただし、執行役員を兼務しない取締役及び監査役の報酬については、役割と独立性の観点から基本報酬のみを支給しております。

個人別の報酬額については、人事・報酬委員会による答申を経た上で、取締役会において決定しております。

なお、2019年3月28日開催の第72回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は、年額6億円以内とすることを決議しております。また、取締役(社外取締役を除く。)及び執行役員を対象に、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、年額1億円以内の譲渡制限付株式を付与する長期インセンティブ制度を導入することを決議しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である当社については、以下のとおりであります。

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	51 銘柄
貸借対照表計上額の合計額	35,024 百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(数)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
小野薬品工業(株)	3,135,500	8,233	長期的に企業価値の向上を図るための取引関係の維持・強化
ダイキン工業(株)	576,000	7,680	同上
日清食品ホールディングス(株)	355,000	2,921	同上
丸一鋼管(株)	788,000	2,600	同上
タカノ(株)	2,151,500	2,502	同上
スルガ銀行(株)	1,026,300	2,480	同上
ハウス食品グループ本社(株)	629,182	2,353	同上
(株)ワコールホールディングス	634,500	2,258	同上
大阪瓦斯(株)	704,800	1,529	同上
大正製薬ホールディングス(株)	141,900	1,277	同上
住友不動産(株)	296,000	1,096	同上
美津濃(株)	283,424	939	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	180,506	878	同上
久光製薬(株)	106,600	728	同上
ローム(株)	57,000	711	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	155,078	693	同上
日本紙パルプ商事(株)	83,651	361	同上
日本製紙(株)	148,500	318	同上
ダイニック(株)	167,600	189	同上
ダイビル(株)	118,800	168	同上
北越紀州製紙(株)	242,902	163	同上
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	57,829	101	同上
(株)中北製作所	19,400	74	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	318,240	65	同上
イオン(株)	15,552	29	同上
(株)ピケンテクノ	26,000	21	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,470	11	同上
京成電鉄(株)	3,076	11	同上
京浜急行電鉄(株)	1,692	3	同上

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(数)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
小野薬品工業(株)	3,135,500	7,039	長期的に企業価値の向上を図るための取引関係の維持・強化
ダイキン工業(株)	576,000	6,736	同上
丸一鋼管(株)	788,000	2,730	同上
日清食品ホールディングス(株)	355,000	2,449	同上
ハウス食品グループ本社(株)	629,182	2,375	同上
(株)ワコールホールディングス	634,500	1,803	同上
タカノ(株)	2,151,500	1,749	同上
大正製薬ホールディングス(株)	141,900	1,565	同上
大阪瓦斯(株)	704,800	1,415	同上
住友不動産(株)	296,000	1,191	同上
美津濃(株)	283,424	660	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	180,506	657	同上
久光製薬(株)	106,600	647	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	155,078	623	同上
スルガ銀行(株)	1,026,300	416	同上
ローム(株)	57,000	401	同上
日本紙パルプ商事(株)	83,651	351	同上
日本製紙(株)	148,500	291	同上
ダイビル(株)	118,800	129	同上
(株)北越コーポレーション	242,902	121	同上
ダイニック(株)	167,600	121	同上
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	57,829	71	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	318,240	54	同上
(株)中北製作所	19,400	50	同上
イオン(株)	16,259	34	同上
国際紙パルプ商事(株)	110,000	27	同上
(株)ビケンテクノ	26,000	22	同上
京成電鉄(株)	3,414	11	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,470	7	同上
京浜急行電鉄(株)	2,342	4	同上

八．保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人と会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
 指定有限責任社員 業務執行社員 梅田 佳成
 指定有限責任社員 業務執行社員 成本 弘治
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
 公認会計士 18名、その他 13名

(注) 当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めておりますが、現在、当該契約は締結していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	68	-	68	7
連結子会社	25	-	25	-
計	94	-	93	7

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の一部の海外連結子会社は、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査証明業務に基づく報酬及び税務アドバイザリー業務等の非監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の一部の海外連結子会社は、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査証明業務に基づく報酬及び税務アドバイザリー業務等の非監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「IT業務処理統制文書化等に関する支援サービス業務」についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年1月1日から2018年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年1月1日から2018年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、同機構や監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行い、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,941	76,718
受取手形及び売掛金	5 65,519	5 63,440
有価証券	11,281	7,797
商品及び製品	26,638	26,183
仕掛品	1,422	1,828
原材料及び貯蔵品	3,713	3,736
繰延税金資産	1,846	1,287
その他	4,930	4,621
貸倒引当金	116	108
流動資産合計	174,177	185,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,975	19,468
機械装置及び運搬具(純額)	5,860	5,624
土地	31,743	31,731
建設仮勘定	291	179
その他(純額)	3,820	4,010
有形固定資産合計	1 61,691	1 61,014
無形固定資産		
のれん	230	176
ソフトウェア	5,398	4,538
その他	2,629	2,774
無形固定資産合計	8,258	7,489
投資その他の資産		
投資有価証券	2 52,675	2 43,486
長期貸付金	185	100
退職給付に係る資産	3,763	2,968
繰延税金資産	306	72
その他	4,586	4,660
貸倒引当金	496	509
投資その他の資産合計	61,019	50,779
固定資産合計	130,969	119,283
資産合計	305,147	304,788

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 52,567	5 51,594
短期借入金	5,446	5,326
1年内返済予定の長期借入金	89	87
未払法人税等	3,016	2,480
賞与引当金	745	770
その他	15,629	14,085
流動負債合計	77,494	74,345
固定負債		
長期借入金	8,224	8,480
長期預り保証金	5,952	5,880
退職給付に係る負債	93	74
製品自主回収関連損失引当金	40	-
繰延税金負債	6,306	4,215
その他	2,541	2,830
固定負債合計	23,159	21,481
負債合計	100,653	95,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,847	15,847
資本剰余金	18,099	18,099
利益剰余金	161,582	172,090
自己株式	14,350	14,355
株主資本合計	181,178	191,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,324	14,391
繰延ヘッジ損益	15	4
為替換算調整勘定	1,250	866
退職給付に係る調整累計額	833	218
その他の包括利益累計額合計	21,423	15,480
非支配株主持分	1,891	1,800
純資産合計	204,493	208,962
負債純資産合計	305,147	304,788

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	315,622	315,155
売上原価	2 205,495	2 202,524
売上総利益	110,126	112,630
販売費及び一般管理費	1, 2 92,535	1, 2 94,334
営業利益	17,591	18,296
営業外収益		
受取利息	103	103
受取配当金	894	815
不動産賃貸料	1,147	972
持分法による投資利益	85	71
為替差益	214	-
その他	320	332
営業外収益合計	2,765	2,295
営業外費用		
支払利息	308	257
売上割引	179	149
投資有価証券売却損	2	0
不動産賃貸費用	346	256
固定資産廃棄損	120	42
為替差損	-	540
その他	270	167
営業外費用合計	1,226	1,413
経常利益	19,130	19,178
特別利益		
事業分離における移転利益	-	820
関係会社清算益	-	259
特別利益合計	-	1,080
特別損失		
減損損失	3 298	3 25
関係会社清算損	-	18
関係会社株式評価損	63	-
事業構造改革費用	12	-
貸倒引当金繰入額	53	-
特別損失合計	427	44
税金等調整前当期純利益	18,702	20,214
法人税、住民税及び事業税	5,085	4,938
法人税等調整額	1,460	975
法人税等合計	3,625	5,913
当期純利益	15,077	14,301
非支配株主に帰属する当期純利益	77	69
親会社株主に帰属する当期純利益	15,000	14,231

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	15,077	14,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,620	4,954
繰延ヘッジ損益	211	9
為替換算調整勘定	143	514
退職給付に係る調整額	1,320	616
持分法適用会社に対する持分相当額	12	12
その他の包括利益合計	4,885	6,106
包括利益	19,962	8,194
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,802	8,288
非支配株主に係る包括利益	160	93

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,847	18,245	149,903	14,345	169,650
当期変動額					
剰余金の配当			3,311		3,311
親会社株主に帰属する当期純利益			15,000		15,000
自己株式の取得				5	5
連結子会社株式の取得による持分の増減		146			146
その他			9		9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	146	11,679	5	11,527
当期末残高	15,847	18,099	161,582	14,350	181,178

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,751	213	1,143	486	16,622	1,767	188,040
当期変動額							
剰余金の配当							3,311
親会社株主に帰属する当期純利益							15,000
自己株式の取得							5
連結子会社株式の取得による持分の増減							146
その他						3	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,573	198	106	1,320	4,801	127	4,928
当期変動額合計	3,573	198	106	1,320	4,801	123	16,453
当期末残高	19,324	15	1,250	833	21,423	1,891	204,493

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,847	18,099	161,582	14,350	181,178
当期変動額					
剰余金の配当			3,725		3,725
親会社株主に帰属する当期純利益			14,231		14,231
自己株式の取得				4	4
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
その他			1		1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	10,507	4	10,502
当期末残高	15,847	18,099	172,090	14,355	191,680

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,324	15	1,250	833	21,423	1,891	204,493
当期変動額							
剰余金の配当							3,725
親会社株主に帰属する当期純利益							14,231
自己株式の取得							4
連結子会社株式の取得による持分の増減							-
その他							1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,933	10	384	615	5,943	90	6,034
当期変動額合計	4,933	10	384	615	5,943	90	4,468
当期末残高	14,391	4	866	218	15,480	1,800	208,962

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,702	20,214
減価償却費	6,483	6,335
減損損失	298	25
のれん償却額	32	30
貸倒引当金の増減額（は減少）	110	13
賞与引当金の増減額（は減少）	42	24
製品自主回収関連損失引当金の増減額（は減少）	21	40
退職給付に係る資産負債の増減額	214	90
受取利息及び受取配当金	997	919
支払利息	308	257
持分法による投資損益（は益）	85	71
固定資産売却損益（は益）	13	3
固定資産廃棄損	120	42
事業分離における移転利益	-	820
関係会社清算損益（は益）	-	241
投資有価証券売却損益（は益）	1	0
関係会社株式評価損	63	-
売上債権の増減額（は増加）	4,683	1,882
たな卸資産の増減額（は増加）	1,211	1,208
仕入債務の増減額（は減少）	4,054	790
その他	1,853	960
小計	21,372	25,600
利息及び配当金の受取額	1,014	992
利息の支払額	327	248
法人税等の支払額	4,557	5,464
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,500	20,880
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	253	79
有形固定資産の取得による支出	3,273	2,406
有形固定資産の売却による収入	15	7
無形固定資産の取得による支出	1,621	1,692
投資有価証券の取得による支出	664	27
投資有価証券の売却による収入	2,264	1,593
短期貸付金の純増減額（は増加）	0	16
長期貸付金の回収による収入	22	19
関係会社の清算による収入	-	309
事業分離による前受収入	2 1,681	-
その他	336	2 167
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,660	2,427

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	151	85
リース債務の返済による支出	1,153	1,213
長期借入れによる収入	4	354
長期借入金の返済による支出	143	88
社債の償還による支出	10,000	-
自己株式の取得による支出	5	4
配当金の支払額	3,309	3,717
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	180	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,636	4,585
現金及び現金同等物に係る換算差額	88	162
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,292	13,704
現金及び現金同等物の期首残高	67,328	68,620
現金及び現金同等物の期末残高	1 68,620	1 82,324

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 21社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略している。

(2) 主要な非連結子会社名

石見紙工業(株)

コクヨIKタイランドCo.,Ltd.

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除外している。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

関連会社名 (株)ニッカ

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(主要な関連会社) 豊国工業(株)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)アクタスの決算日は11月30日である。コクヨカムリンリミテッドの決算日は3月31日である。また、連結財務諸表の作成にあたっては、(株)アクタスについては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引について連結上必要な調整を行っている。また、コクヨカムリンリミテッドについては、連結会計年度末日を決算日として仮決算を行った財務諸表を基礎としている。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法によっている。

b その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっている(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっている。

投資事業有限責任組合等への出資

原価法によっている。ただし、組合理約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により各連結会計年度の損益として計上することとしている。また、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上している。

デリバティブ

時価法によっている。

運用目的の金銭の信託

時価法によっている。

たな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、2007年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を、それら以外については定率法を採用している。

ただし、1998年4月1日から2007年3月31日までに取得した建物（建物附属設備を除く）については、旧定額法を採用している。また、1998年3月31日以前に取得した建物及び2007年3月31日以前に取得した建物以外については、旧定率法を採用している。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却している。

在外連結子会社については、主として定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	4～13年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）に基づく償却方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用している。

また、顧客基盤については10年、商標権については20年で償却している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担分を計上している。

製品自主回収関連損失引当金

当社は、穴あけパンチの一部機種における自主回収に伴う費用の支出に備えるため、合理的に見積もられる損失見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。また、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たす金利通貨スワップについては、一体処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

（ヘッジ手段）

（ヘッジ対象）

為替予約	製品輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金
金利通貨スワップ	外貨建借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲でヘッジしている。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価している。特例処理によっている金利スワップ及び一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の判定を省略している。

為替予約については、原則的に将来の購入額に基づくものであり、実行可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略している。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、子会社投資ごとに投資効果の発現する期間を見積り、20年以内で均等償却している。なお、重要性のないものについては一括償却している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要事項

消費税等の処理方法

税抜き方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理している。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日）

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものである。

（会計処理の見直しを行った主な取扱い）

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

2019年12月期の期首から適用する。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度か

ら、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものである。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされている。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首から適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(追加情報)

(報告セグメントの変更)

当連結会計年度において、「ステーションリー関連事業」「ファニチャー関連事業」「通販・小売関連事業」の3つを報告セグメントとしていたが、2019年12月期より、これまで以上にダイナミックな改善や大胆な成長に事業本部を超えて挑戦するため、将来の顧客ニーズの変化を捉えたコト視点での3つの事業ドメイン、「空間価値ドメイン」「ビジネスサブライドメイン」「グローバルステーションリードメイン」を設定し、これをもって報告セグメント区分とする。

なお、変更後のセグメント区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益の金額に関する情報は以下の通りである。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	空間価値 ドメイン	ビジネス サブライ ドメイン	グロ-バル ステーショ ナリー ドメイン	計				
売上高								
外部顧客への売上高	146,440	109,723	58,548	314,712	442	315,155	-	315,155
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,318	6,050	23,787	32,156	1,821	33,978	33,978	-
計	148,759	115,773	82,336	346,869	2,263	349,133	33,978	315,155
セグメント利益	15,056	3,273	6,644	24,973	80	25,054	6,759	18,296

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないアウトソーシングサービス、アンテナショップ等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額 6,759百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
	101,684百万円	103,341百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
投資有価証券(株式)	4,389百万円	4,305百万円

3 保証債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
ハートランド株	45百万円	38百万円
コクヨIKタイランドCo.,Ltd.	0	0
Kokuyo Riddhi Paper Products Private Ltd.	222	327
計	268	365

上記のうち、外貨建債務保証は、決算日の為替相場により円換算している。

(2) 従業員の金融機関からの借入金に対する保証

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
	15百万円	10百万円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,000	10,000

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
受取手形	1,297百万円	1,286百万円
支払手形	295	318

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
荷造運搬費	23,671百万円	24,754百万円
給料手当	28,123	28,383
退職給付費用	1,360	1,111
賞与引当金繰入額	677	700

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	1,497百万円	1,450百万円

3 減損損失

当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

場所	用途	種類	減損損失
コクヨ(株) 品川オフィス（一部） （東京都港区）	処分予定資産	建物及び構築物	171百万円
		その他	2百万円
		計	173百万円
コクヨ(株) 札幌配送センター事務所棟 （札幌市白石区）	遊休資産	建物及び構築物	39百万円
		計	39百万円
コクヨ(株) 名古屋配送センター （名古屋市守山区）	遊休資産	建物及び構築物	55百万円
		機械装置及び運搬具	0百万円
		その他	0百万円
		計	57百万円
(株)アクタス スローハウス銀座店 （東京都中央区）	店舗	建物及び構築物	25百万円
		その他	2百万円
		計	28百万円
合計			298百万円

当社グループは、事業用資産については、原則として各事業会社の事業単位を最小単位としてグルーピングを行っている。なお、連結子会社の(株)アクタスについては、店舗を最小単位としてグルーピングを行っている。処分予定資産及び遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っている。

上記資産のうち処分予定資産については、廃棄が予定されていることにより、遊休資産については、将来の用途が定まっていないことにより、回収可能価額が著しく低下することになったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。回収可能価額は、正味売却価額を使用している。正味売却価額は、処分価額に基づいて算定している。

上記資産のうち店舗については、将来の回収可能性の見直しを慎重に行ったことにより、回収可能価額が著しく低下することになったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。回収可能価額は、使用価値により測定しているが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより零として測定している。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

場所	用途	種類	減損損失
(株)アクタス あべの店（SOHOLM CAFE+DELI） （大阪市阿倍野区）	店舗	建物及び構築物	24百万円
		その他	1百万円
		計	25百万円

当社グループは、事業用資産については、原則として各事業会社の事業単位を最小単位としてグルーピングを行っている。なお、連結子会社の(株)アクタスについては、店舗を最小単位としてグルーピングを行っている。

上記資産については、将来の回収可能性の見直しを慎重に行ったことにより、回収可能価額が著しく低下することになったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。回収可能価額は、使用価値により測定しているが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより零として測定している。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5,075百万円	6,937百万円
組替調整額	1	0
税効果調整前	5,076	6,937
税効果額	1,456	1,983
その他有価証券評価差額金	3,620	4,954
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	305	13
税効果額	94	4
繰延ヘッジ損益	211	9
為替換算調整勘定：		
当期発生額	143	514
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,644	977
組替調整額	277	102
税効果調整前	1,922	875
税効果額	602	258
退職給付に係る調整額	1,320	616
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	12	12
その他の包括利益合計	4,885	6,106

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式(株)	128,742,463	-	-	128,742,463
自己株式				
普通株式(株)	10,473,301	2,971	-	10,476,272

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 2,971株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2017年3月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	1,715百万円
1株当たり配当額	14円50銭
基準日	2016年12月31日
効力発生日	2017年3月31日

2017年7月24日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	1,596百万円
1株当たり配当額	13円50銭
基準日	2017年6月30日
効力発生日	2017年9月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2018年3月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	1,833百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	15円50銭
基準日	2017年12月31日
効力発生日	2018年3月30日

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式（株）	128,742,463	-	-	128,742,463
自己株式				
普通株式（株）	10,476,272	2,428	-	10,478,700

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 2,428株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2018年3月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	1,833百万円
1株当たり配当額	15円50銭
基準日	2017年12月31日
効力発生日	2018年3月30日

2018年7月30日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	1,892百万円
1株当たり配当額	16円00銭
基準日	2018年6月30日
効力発生日	2018年9月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2019年3月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	1,892百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	16円00銭
基準日	2018年12月31日
効力発生日	2019年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金勘定	58,941百万円	76,718百万円
有価証券勘定	11,281	7,797
計	70,223	84,515
償還期間が3ヶ月を超える債券等	1,603	2,190
現金及び現金同等物	68,620	82,324

2 現金及び現金同等物を対価とする事業分離にかかる資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

当連結会計年度において、当社が行うファニチャー関連事業(オフィス家具事業及びストア事業)のうち、店舗用什器の製造・販売等を行うストア事業の事業分離により減少した資産及び負債の主な内訳、並びに事業分離による収入等との関係は次のとおりである。

流動資産	777百万円
固定資産	40
事業分離における移転利益	820
「事業分離による前受収入」(前連結会計年度)	1,681
投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」(当連結会計年度)	42

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として生産設備(機械装置及び運搬具)及び事務機器(工具器具備品等)である。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(貸主側)

ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため記載を省略している。

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については、金融機関からの借入を利用し、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブは主に金利及び為替の変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスク並びに地震をはじめとする自然災害発生による建物や設備等の損失リスクを軽減することを目的として利用しており、投機目的の取引はない。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの信用状況を把握、管理する体制にしている。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されているが、政策保有を目的とする取引先企業等の株式が主なものであり、定期的に時価を評価し、発行体の財務状況を把握している。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日である。

借入金は市場金利の変動リスクに、外貨建借入金は市場金利及び為替相場の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものの一部については、これらを回避する目的で、デリバティブ取引(金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引)をヘッジ手段として利用している。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」を参照のこと。

デリバティブ取引は、市場金利の変動リスク、為替相場の変動リスクに晒されている。また地震をはじめとする自然災害発生による建物や設備等の損失リスクを軽減する目的で地震デリバティブを利用している。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関及び損害保険会社であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。デリバティブ取引については、取締役会で定められた基本方針に基づき財務経理部門がその実行及び管理を行っており、定期的に財務担当役員に対してデリバティブ取引の実績報告を行っている。

営業債務や有利子負債は流動性リスクに晒されているが、当社は当社グループの資金計画から必要な手元資金水準を定め、適時、資金繰計画を作成・更新するとともに、取引金融機関とコミットメントライン契約を締結し、当該リスクを管理している。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、注記事項(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（（注2）参照）。

前連結会計年度（2017年12月31日）

	連結貸借対照表 計上額（ ） （百万円）	時価（ ） （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	58,941	58,941	-
(2) 受取手形及び売掛金	65,519	65,519	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	699	630	69
其他有価証券	57,447	57,447	-
資産計	182,608	182,539	69
(4) 支払手形及び買掛金	52,567	52,567	-
(5) 短期借入金	5,446	5,446	-
(6) 長期借入金	8,314	8,485	171
負債計	66,328	66,499	171
デリバティブ取引（ ）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	40	40	-
ヘッジ会計が適用されているもの	21	21	-
デリバティブ取引計	19	19	-

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

当連結会計年度（2018年12月31日）

	連結貸借対照表 計上額（ ） （百万円）	時価（ ） （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	76,718	76,718	-
(2) 受取手形及び売掛金	63,440	63,440	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	500	429	70
其他有価証券	45,119	45,119	-
資産計	185,777	185,706	70
(4) 支払手形及び買掛金	51,594	51,594	-
(5) 短期借入金	5,326	5,326	-
(6) 長期借入金	8,567	8,739	172
負債計	65,489	65,661	172
デリバティブ取引（ ）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	38	38	-
ヘッジ会計が適用されているもの	8	8	-
デリバティブ取引計	30	30	-

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託については取引金融機関から提示された価格によっている。譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）を参照のこと。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(6) 長期借入金

長期借入金の連結貸借対照表計上額には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示している。これらの時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によっている。また、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理、又は金利通貨スワップの一体処理の対象とされており、当該金利スワップ又は金利通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)を参照のこと。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額 (単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
子会社・関連会社株式 (*1)	4,389	4,305
非上場株式 (*1)	1,300	1,283
投資事業有限責任組合等 (*1)	120	76
地震デリバティブ (*2)	23	23

(*1)子会社・関連会社株式等については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を見積もることが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(*2)地震デリバティブ取引の契約額等は600百万円（契約最大授受額）であるが、時価については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2017年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	58,941	-	-	-
受取手形及び売掛金	65,519	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	199	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	100
(3) その他	-	-	-	400
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) 債券(その他)	1,081	2,393	-	-
(3) その他	10,000	950	-	-
合計	135,743	3,343	-	500

当連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	76,718	-	-	-
受取手形及び売掛金	63,440	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)社債	-	-	-	100
(2)その他	-	-	-	400
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券(社債)				
(2)債券(その他)	1,597	496	-	-
(3)その他	6,200	728	-	-
合計	147,956	1,225	-	500

(注4)社債及び借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2017年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	5,446	-	-	-
長期借入金	89	3,224	5,000	-
合計	5,535	3,224	5,000	-

当連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	5,326	-	-	-
長期借入金	87	3,480	5,000	-
合計	5,413	3,480	5,000	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2017年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	199	200	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	199	200	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	100	92	7
	(3) その他	400	337	62
	小計	500	430	69
合計		699	630	69

当連結会計年度(2018年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	100	91	9
	(3) その他	400	338	61
	小計	500	429	70
合計		500	429	70

2. その他有価証券

前連結会計年度(2017年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	40,776	13,586	27,190
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	1,605	1,600	5
	(3) その他	2,280	2,175	105
	小計	44,663	17,361	27,301
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	1,869	1,883	13
	(3) その他	10,914	10,932	18
	小計	12,783	12,815	31
合計		57,447	30,177	27,269

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,300百万円)及び投資事業有限責任組合等への出資(連結貸借対照表計上額120百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(2018年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	32,831	12,025	20,805
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	300	300	0
	(3) その他	1,382	1,346	35
	小計	34,514	13,672	20,841
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	1,153	1,592	439
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	1,793	1,800	6
	(3) その他	7,658	7,751	92
	小計	10,605	11,143	538
合計		45,119	24,816	20,302

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,283百万円)及び投資事業有限責任組合等への出資(連結貸借対照表計上額76百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自2017年1月1日 至2017年12月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	8	0	-
債券	2,100	-	-
その他	156	0	2
合計	2,264	0	2

当連結会計年度(自2018年1月1日 至2018年12月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	-	-	-
債券	1,383	-	-
その他	9	0	0
合計	1,393	0	0

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について63百万円(関係会社株式63百万円)の減損処理を行っている。

当連結会計年度において、有価証券については減損処理を行っていない。

なお、有価証券の減損に当たっては、期末における時価等が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしている。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利通貨関連

前連結会計年度(2017年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動 米ドル受取・インドル ピー支払	308	220	40	40

(注)時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっている。

当連結会計年度(2018年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動 米ドル受取・インドル ピー支払	563	477	38	38

(注)時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっている。

(2) 地震デリバティブ関連

前連結会計年度(2017年12月31日)

地震デリバティブ取引の契約額等は600百万円(契約最大授受額)であるが、時価については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っていない。

当連結会計年度(2018年12月31日)

地震デリバティブ取引の契約額等は600百万円(契約最大授受額)であるが、時価については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っていない。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2017年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	2,280	-	23
	為替予約取引 買建 ユーロ	外貨建予定取引	587	-	2

(注)時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっている。

当連結会計年度(2018年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	2,114	-	2
	為替予約取引 買建 ユーロ	外貨建予定取引	536	-	10

(注)時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっている。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2017年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,000	5,000	(注2)

(注1)時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっている。

(注2)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(2018年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,000	5,000	(注2)

(注1)時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっている。

(注2)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(3) 金利通貨関連

前連結会計年度(2017年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 一体処理(特例処 理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動 米ドル受取・円支払	長期借入金	3,000	3,000	(注2)

(注1)時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっている。

(注2)金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(2018年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 一体処理(特例処 理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動 米ドル受取・円支払	長期借入金	3,000	3,000	(注2)

(注1)時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっている。

(注2)金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用している。確定給付企業年金制度(すべて積立型制度である。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給している。確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されている。退職一時金制度(非積立型制度であるが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがある。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給している。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
退職給付債務の期首残高	21,734百万円	20,853百万円
勤務費用	1,345	1,235
利息費用	35	23
数理計算上の差異の発生額	944	443
退職給付の支払額	1,325	1,380
その他	7	25
退職給付債務の期末残高	20,853	20,262

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
年金資産の期首残高	23,762百万円	24,586百万円
期待運用収益	505	527
数理計算上の差異の発生額	687	1,418
事業主からの拠出額	441	414
退職給付の支払額	817	858
その他	6	23
年金資産の期末残高	24,586	23,226

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	64百万円	63百万円
退職給付費用	14	14
退職給付の支払額	9	0
制度への拠出額	6	7
退職給付に係る負債の期末残高	63	70

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
退職給付債務 企業年金制度	14,910百万円	14,379百万円
退職一時金制度	6,082	6,036
年金資産	24,662	23,310
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,669	2,894
退職給付に係る負債	93	74
退職給付に係る資産	3,763	2,968
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,669	2,894

(注) 簡便法を適用した制度を含む。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
勤務費用	1,345百万円	1,235百万円
利息費用	35	23
期待運用収益	505	527
数理計算上の差異の費用処理額	282	88
過去勤務費用の費用処理額	7	19
簡便法で計算した退職給付費用	14	14
その他	31	42
確定給付制度に係る退職給付費用	1,149	812

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
過去勤務費用	7百万円	19百万円
数理計算上の差異	1,914	895
合計	1,922	875

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
未認識過去勤務費用	48百万円	28百万円
未認識数理計算上の差異	1,175	280
合計	1,126	251

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
債券	42.8%	46.4%
株式	7.5	6.2
生命保険一般勘定	4.6	4.5
現金及び預金	34.1	29.1
その他	11.1	13.8
合計	100.0	100.0

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度44.4%、当連結会計年度45.7%含まれている。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
割引率	0.1%	0.1%
長期期待運用収益率	0.6~2.5%	0.6~2.5%

3. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度343百万円、当連結会計年度420百万円である。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	303百万円	281百万円
未払事業税	229	187
投資有価証券評価損	799	613
退職給付に係る負債	2,054	2,318
貸倒引当金	184	188
繰越欠損金	2,954	1,868
減損損失	732	658
その他	1,496	1,414
繰延税金資産小計	8,754	7,532
評価性引当額	3,807	3,299
繰延税金資産合計	4,946	4,232
繰延税金負債		
連結子会社の時価評価差額	342	258
固定資産圧縮積立金	412	407
その他有価証券評価差額金	8,007	6,024
その他	338	398
繰延税金負債合計	9,100	7,088
繰延税金負債の純額	4,154	2,856

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.9
住民税均等割等	0.5	0.6
評価性引当額の変動	12.7	2.5
海外子会社との税率差異	0.4	0.1
試験研究費等の税額控除額	2.1	1.9
繰越欠損金の期限切れ	1.8	2.4
その他	1.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.4	29.3

(企業結合等関係)

事業分離

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

三協立山株式会社

分離した事業の内容

当社が行うファニチャー関連事業（オフィス家具事業及びストア事業）のうち、店舗用什器の製造・販売等を行うストア事業

事業分離を行った主な理由

対象事業は当社単独での更なる成長が難しいと判断したことに加え、今後、オフィス家具事業は、首都圏を中心に大規模オフィスビルの竣工が相次ぎ、市場規模拡大が見込まれること等から、オフィス家具事業に経営リソースを集中させることが企業価値の向上に適うものと判断し、対象事業の更なる拡大やシナジー効果を期待できるパートナー企業を模索してきた。

三協立山株式会社は、商業施設事業の更なる事業領域拡大を目指していることから両社の戦略が一致し、当社としては生産設備を有する三協立山株式会社に対象事業を承継することが顧客基盤の維持そして顧客サービスの向上に寄与するものと判断した。

事業分離日

2018年1月1日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

三協立山株式会社を承継会社とし、当社を分割会社とする吸収分割

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

820百万円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 777百万円

固定資産 40百万円

会計処理

移転したストア事業に関する投資は清算されたものとみなして、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識している。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

ファニチャー関連事業

(4) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

該当事項なし

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸商業施設等を有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は800百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)である。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は715百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	5,856	4,984
期中増減額	872	14
期末残高	4,984	4,969
期末時価	28,215	28,622

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2 主な変動

前連結会計年度の主な変動は、遊休資産への振替93百万円、共用資産への振替 806百万円、減損損失93百万円及び減価償却費 65百万円である。

当連結会計年度の主な変動は、賃貸資産の改修工事費14百万円及び減価償却費 29百万円である。

3 時価の算定方法

期末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価格によっている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、事業機軸経営の実践とバリューチェーン全体の強化を推進するため、各事業グループは、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、事業グループを基礎としたセグメントから構成されており、「ステーションリー関連事業」、「ファニチャー関連事業」及び「通販・小売関連事業」の3つを報告セグメントとしている。

「ステーションリー関連事業」は、文房具の製造・仕入れ・販売を主な事業としている。「ファニチャー関連事業」は、オフィス家具の製造・仕入れ・販売、空間デザイン・コンサルテーション、小売業への店舗什器の販売を主な事業としている。「通販・小売関連事業」は、オフィス通販並びにインテリア・生活雑貨の販売(アクタス)を主な事業としている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ステーション リー関連事業	ファニチャー 関連事業	通販・小売 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	79,639	128,730	107,252	315,622	-	315,622
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,207	2,554	11,883	32,644	32,644	-
計	97,846	131,284	119,136	348,267	32,644	315,622
セグメント利益	7,486	12,007	4,215	23,709	6,117	17,591
セグメント資産	63,305	56,703	67,966	187,975	117,171	305,147
その他の項目						
減価償却費	1,729	1,554	1,119	4,403	2,079	6,483
のれんの償却額	32	-	-	32	-	32
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,698	1,354	986	4,039	1,357	5,396

(注) 1 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額 6,117百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。
- (2) セグメント資産の調整額117,171百万円には、セグメント間取引消去及び全社資産が含まれている。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る資産等である。
- (3) 減価償却費の調整額2,079百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費である。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,357百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額である。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ステーショナ リー関連事業	ファニチャー 関連事業	通販・小売 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	78,241	130,082	106,831	315,155	-	315,155
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,769	2,312	12,349	32,431	32,431	-
計	96,010	132,395	119,180	347,587	32,431	315,155
セグメント利益	6,658	14,773	3,648	25,080	6,784	18,296
セグメント資産	60,647	57,696	65,390	183,734	121,053	304,788
その他の項目						
減価償却費	1,789	1,564	936	4,290	2,045	6,335
のれんの償却額	30	-	-	30	-	30
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,318	1,648	1,927	4,893	564	5,458

(注)1 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額 6,784百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。
 - (2) セグメント資産の調整額121,053百万円には、セグメント間取引消去及び全社資産が含まれている。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る資産等である。
 - (3) 減価償却費の調整額2,045百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費である。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額564百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額である。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

- 1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。
 - (2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。
- 3 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

- 1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。
 - (2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。
- 3 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

(単位：百万円)

	ステーショナリー関連事業	ファニチャー関連事業	通販・小売関連事業	計	調整額	合計
減損損失	-	-	28	28	270	298

(注) 調整額270百万円は、各報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減損損失である。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

(単位：百万円)

	ステーショナリー関連事業	ファニチャー関連事業	通販・小売関連事業	計	調整額	合計
減損損失	-	-	25	25	-	25

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

(単位：百万円)

	ステーショナリー関連事業	ファニチャー関連事業	通販・小売関連事業	計	調整額	合計
当期末残高	230	-	-	230	-	230

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

(単位：百万円)

	ステーショナリー関連事業	ファニチャー関連事業	通販・小売関連事業	計	調整額	合計
当期末残高	176	-	-	176	-	176

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

該当事項なし

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項なし

【関連当事者情報】

該当事項なし

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)		当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,713円11銭	1株当たり純資産額	1,751円69銭
1株当たり当期純利益	126円83銭	1株当たり当期純利益	120円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (2017年12月31日)	当連結会計年度末 (2018年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	204,493	208,962
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,891	1,800
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,891)	(1,800)
普通株式に係る純資産額(百万円)	202,602	207,161
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数(千株)	118,266	118,263

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	15,000	14,231
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(百万円)	15,000	14,231
期中平均株式数(千株)	118,267	118,264

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、2019年2月12日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入することを決議し、本制度に関する議案を2019年3月28日開催の第72回定時株主総会(以下、「本株主総会」という。)において決議した。

1. 本制度の導入の目的

本制度は、当社の取締役(社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。)に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として導入される制度である。

2. 本制度の概要

対象取締役は、本制度に基づき、当社より支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払い込み、当社の普通株式の発行又は処分を受けることとなる。

取締役に対して支給される報酬総額は、本株主総会で決議した年額6億円以内の報酬枠とは別枠で年額1億円以内とし、本制度により発行又は処分をされる当社の普通株式の総数は年20万株以内(なお、当社の普通株式の株式分割又は株式併合が行われるなど株式数の調整が必要な事由が生じた場合には、発行又は処分される株式数を合理的に調整することができるものとする。)

本制度の導入目的の一つである株主価値の共有を中長期にわたって実現するため、譲渡制限期間は、30年間から50年間までの間で当社の取締役会が定める期間としている。各対象取締役への具体的な配分については、取締役会において決定する。

また、本制度により発行又は処分される1株当たりの払込金額は各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値(同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値)を基礎として、対象取締役に特に有利とならない範囲において取締役会にて決定する。

なお、本制度による当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象取締役との間で、譲渡制限付株式割当契約(以下「本割当契約」という。)を締結するものとし、その内容として、次の事項が含まれることとする。

対象取締役は、予め定められた期間、本割当契約により割当てを受けた当社の普通株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと

一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得すること

3. 当社の執行役員への付与

当社の執行役員に対しても、上記譲渡制限付株式と同様の譲渡制限付株式を付与する予定である。

【連結附属明細表】

a【社債明細表】

該当事項なし

b【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,446	5,326	3.15	-
1年以内に返済予定の長期借入金	89	87	8.47	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,129	1,062	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,224	8,480	1.10	2020年～2024年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,391	1,472	-	2020年～2025年
その他有利子負債				
長期預り保証金	5,952	5,880	0.46	-
合計	22,233	22,309	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりである。なお、長期預り保証金は連結決算日後5年以内の返済期限が明確になっていないため、記載を省略している。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	87	3,160	116	115
リース債務	779	385	148	92

c【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	88,128	167,081	235,994	315,155
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	9,982	15,353	17,320	20,214
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	7,064	10,916	12,324	14,231
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	59.74	92.31	104.21	120.34

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	59.74	32.57	11.90	16.13

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,672	72,097
受取手形	2,530,036	2,522,859
売掛金	238,452	235,838
有価証券	11,281	7,797
商品及び製品	15,869	14,711
仕掛品	593	850
原材料及び貯蔵品	1,456	1,545
短期貸付金	28,580	26,712
未収入金	23,278	23,520
繰延税金資産	1,166	696
その他	21,973	22,302
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	139,360	148,931
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,047	13,530
構築物	310	282
機械及び装置	3,263	3,235
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	1,134	1,138
土地	29,619	29,619
リース資産	1,723	1,657
建設仮勘定	168	34
有形固定資産合計	50,266	49,498
無形固定資産		
ソフトウェア	3,644	2,872
その他	57	55
無形固定資産合計	3,702	2,928
投資その他の資産		
投資有価証券	47,892	38,938
関係会社株式	27,114	27,045
出資金	3	3
長期貸付金	214,022	212,837
敷金及び保証金	1,128	1,136
長期前払費用	413	392
前払年金費用	3,017	3,070
その他	611	625
貸倒引当金	9,483	9,279
投資その他の資産合計	84,720	74,769
固定資産合計	138,688	127,196
資産合計	278,049	276,128

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,578	578
買掛金	229,965	227,951
短期借入金	2,710	2,560
リース債務	2,948	2,874
未払金	22,988	22,936
未払費用	980	1,043
未払法人税等	2,429	2,125
預り金	225,535	223,854
賞与引当金	463	471
その他	22,285	2,890
流動負債合計	69,094	63,494
固定負債		
長期借入金	8,000	8,000
リース債務	2,896	2,894
長期預り保証金	21,972	1,876
長期預り金	8	10
長期未払金	419	384
退職給付引当金	1,087	936
製品自主回収関連損失引当金	46	-
繰延税金負債	5,280	3,617
固定負債合計	17,711	15,719
負債合計	86,805	79,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,847	15,847
資本剰余金		
資本準備金	19,066	19,066
資本剰余金合計	19,066	19,066
利益剰余金		
利益準備金	3,961	3,961
その他利益剰余金		
退職給与積立金	2,250	2,250
固定資産圧縮積立金	1,748	1,748
別途積立金	112,000	112,000
繰越利益剰余金	32,624	43,116
利益剰余金合計	151,584	162,076
自己株式	14,349	14,354
株主資本合計	172,148	182,636
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,081	14,276
繰延ヘッジ損益	13	0
評価・換算差額等合計	19,095	14,277
純資産合計	191,243	196,913
負債純資産合計	278,049	276,128

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	1 167,214	1 165,687
売上原価	1 108,666	1 105,987
売上総利益	58,547	59,700
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1 13,961	1 14,781
広告宣伝費	303	1 134
給料及び手当	9,935	9,577
賞与	3,889	4,055
賞与引当金繰入額	420	426
退職給付費用	661	432
事務委託費	1 2,039	1 2,259
減価償却費	358	379
コンピュータ費	1 2,652	1 2,522
賃借料	1 721	1 935
福利厚生費	879	1 905
租税公課	841	865
雑費	1 10,958	1 11,121
販売費及び一般管理費合計	47,621	48,397
営業利益	10,925	11,302
営業外収益		
受取利息	1 186	1 168
有価証券利息	30	19
受取配当金	1 4,397	1 4,605
不動産賃貸料	1 2,853	1 2,732
雑収入	1 118	1 158
営業外収益合計	7,587	7,684

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業外費用		
支払利息	1,318	1,307
社債利息	19	-
固定資産除却損	75	35
不動産賃貸費用	1,137	1,426
投資事業組合運用損	23	-
雑損失	1,484	1,371
営業外費用合計	2,295	2,141
経常利益	16,217	16,845
特別利益		
貸倒引当金戻入額	250	203
関係会社清算益	-	259
事業分離における移転利益	-	820
特別利益合計	250	1,284
特別損失		
減損損失	362	-
関係会社株式評価損	63	-
貸倒引当金繰入額	313	-
関係会社清算損	-	18
特別損失合計	739	18
税引前当期純利益	15,729	18,111
法人税、住民税及び事業税	3,154	3,096
法人税等調整額	1,310	796
法人税等合計	1,844	3,893
当期純利益	13,884	14,217

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
				退職給与 積立金	固定資産 圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,847	19,066	19,066	3,961	2,250	748	112,000	22,051	141,011
当期変動額									
剰余金の配当								3,311	3,311
当期純利益								13,884	13,884
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	10,573	10,573
当期末残高	15,847	19,066	19,066	3,961	2,250	748	112,000	32,624	151,584

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	14,344	161,580	15,693	142	15,836	177,417
当期変動額						
剰余金の配当		3,311				3,311
当期純利益		13,884				13,884
自己株式の取得	5	5				5
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			3,387	129	3,258	3,258
当期変動額合計	5	10,567	3,387	129	3,258	13,826
当期末残高	14,349	172,148	19,081	13	19,095	191,243

当事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
				退職給与積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	15,847	19,066	19,066	3,961	2,250	748	112,000	32,624	151,584
当期変動額									
剰余金の配当								3,725	3,725
当期純利益								14,217	14,217
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	10,492	10,492
当期末残高	15,847	19,066	19,066	3,961	2,250	748	112,000	43,116	162,076

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14,349	172,148	19,081	13	19,095	191,243
当期変動額						
剰余金の配当		3,725				3,725
当期純利益		14,217				14,217
自己株式の取得	4	4				4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			4,804	13	4,817	4,817
当期変動額合計	4	10,487	4,804	13	4,817	5,669
当期末残高	14,354	182,636	14,276	0	14,277	196,913

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

a 満期保有目的の債券

償却原価法によっている。

b 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっている。

c その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっている。

投資事業有限責任組合等への出資

原価法によっている。ただし、組合格約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により各事業年度の損益として計上することとしている。また、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上している。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっている。

(3) 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法によっている。

(4) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

2007年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を、それら以外については定率法を採用している。

ただし、1998年4月1日から2007年3月31日までに取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法を採用している。また、1998年3月31日以前に取得した建物及び2007年3月31日以前に取得した建物以外については、旧定率法を採用している。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び車両運搬具	4～13年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)に基づく償却方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度負担分を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき算定している。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による按分額を定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

(4) 製品自主回収関連損失引当金

穴あけパンチの一部機種における自主回収に伴う費用の支出に備えるため、合理的に見積もられる損失見込額を計上している。

4 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。また、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たす金利通貨スワップについては一体処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

（ヘッジ手段）	（ヘッジ対象）
為替予約	製品輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金
金利通貨スワップ	外貨建借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲でヘッジしている。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価している。

特例処理によっている金利スワップ及び一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の判定を省略している。

為替予約については、原則的に将来の購入額に基づくものであり、実行可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略している。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

税抜き方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理している。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

（追加情報）

該当事項なし

(貸借対照表関係)

1 土地買換にかかる圧縮記帳を租税特別措置法に基づき利益処分により積立てたものである。

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分掲記されたものを除く)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
短期金銭債権	34,992百万円	33,418百万円
長期金銭債権	14,357	13,172
短期金銭債務	46,059	42,367
長期金銭債務	896	894

3 保証債務

(1) 関係会社の金融機関等からの借入金及び仕入債務等に対する保証

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
ハートランド(株)	75百万円	62百万円
Kokuyo Riddhi Paper Products Private Ltd.	222	327
コクヨIKタイランドCo.,Ltd.	0	0
(株)カウネット	44	34
国誉家具(中国)有限公司	0	-
計	343	424

上記のうち、外貨建債務保証は、決算日の為替相場により円換算している。

(2) 従業員の金融機関からの借入金に対する保証

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
	15百万円	10百万円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,000	10,000

5 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれている。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
受取手形	574百万円	469百万円
支払手形	143	170

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	77,132百万円	75,893百万円
仕入高	28,825	29,656
販売費及び一般管理費	16,899	18,175
営業取引以外の取引による取引高	6,243	6,249

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式26,662百万円、関連会社株式382百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式26,731百万円、関連会社株式382百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	142百万円	144百万円
投資有価証券評価損	8,437	8,256
退職給付引当金	2,563	2,521
貸倒引当金	2,900	2,838
譲渡損益調整資産	4,296	4,296
繰越欠損金	910	203
その他	843	755
繰延税金資産小計	20,094	19,015
評価性引当額	15,812	15,536
繰延税金資産合計	4,281	3,478
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	406	401
その他有価証券評価差額金	7,978	5,994
その他	10	3
繰延税金負債合計	8,395	6,399
繰延税金負債の純額	4,113	2,920

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となつた主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.4	7.4
住民税均等割等	0.2	0.3
評価性引当額の変動	10.9	1.5
試験研究費等の税額控除額	1.8	1.3
その他	0.4	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.7	21.5

(企業結合等関係)

事業分離

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、2019年2月12日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入することを決議し、本制度に関する議案を2019年3月28日開催の第72回定時株主総会において決議した。

なお、詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりである。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	57,309	365	79	872	57,595	44,064
	構築物	4,146	6	1	33	4,150	3,868
	機械及び装置	29,745	775	124	792	30,397	27,161
	車両運搬具	78	0	-	0	78	78
	工具、器具及び備品	9,007	172	391	163	8,789	7,651
	土地	29,619	-	-	-	29,619	-
	リース資産	4,445	982	1,151	976	4,276	2,619
	建設仮勘定	168	593	727	-	34	-
	計	134,520	2,897	2,475	2,839	134,942	85,443
無形 固定資産	ソフトウェア	6,589	800	747	1,305	6,642	3,769
	その他	65	-	0	2	64	9
	計	6,655	800	748	1,307	6,707	3,779

(注) 1. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載している。

2. 当期の主な増加は次のとおりである。

建物	東京ショールーム	128百万円
リース資産	Wizard 3	142百万円
ソフトウェア	人事管理システム	50百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	9,485	1	206	9,280
賞与引当金	463	471	463	471
製品自主回収関連損失引当金	46	-	46	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とします。公告掲載URLは、次のとおりです(http://www.kokuyo.co.jp/ir/shareholder/publicnotice.html)。
株主に対する特典	年1回、毎年12月末現在の株主名簿に記録された500株以上保有の株主に対し、当社グループ商品(500株以上保有は3,000円相当、1,000株以上保有は6,000円相当)を贈呈します(毎年3月中旬実施予定)。

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第71期)	自 2017年1月1日 至 2017年12月31日	2018年3月30日 関東財務局長に提出。
(2) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内 内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9 号の2の規定に基づく臨時報告書	2018年3月30日 関東財務局長に提出。	
	金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内 内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7 号の3の規定に基づく臨時報告書	2018年12月19日 関東財務局長に提出。	
	金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内 内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9 号の2の規定に基づく臨時報告書	2019年3月29日 関東財務局長に提出。	
(3) 内部統制報告書及び その添付書類	2018年3月30日関東財務局長に提出。		
(4) 四半期報告書及び 確認書	(第72期 第1四半期)	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	2018年5月9日 関東財務局長に提出。
	(第72期 第2四半期)	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	2018年8月6日 関東財務局長に提出。
	(第72期 第3四半期)	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	2018年11月5日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年3月28日

コクヨ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅田 佳成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 本 弘 治 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコクヨ株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コクヨ株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コクヨ株式会社の2018年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、コクヨ株式会社が2018年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2019年3月28日

コクヨ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 田 佳 成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 本 弘 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコクヨ株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コクヨ株式会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。